

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																			
							継続	新規																							
sity Affairs) 我が方協力機関：文部 省、農林水産省	ンター) (現状・目標達成) 研究成果が論文として発表されてお り、徐々に効果が表われている。バン ヤの無菌株の配布、農業機械の開発など 具体的な成果が出ている。平成3年1月 の巡回指導調査にて、プロジェクトが全 般的に順調に推移していることが確認さ れた。 平成3年1月及び2月には、「アフラ トキシン」及び「分子ウイルス学」の短 期専門家を派遣し、当初の成果を上げ た。 平成3年11月には、評価調査団を派遣 し、多くの成果を上げたことが確認され たが、29課題中11課題については、目標 に比べ遅れがみられたことから、2年間 のフォローアップ協力につき調査団から 勧告がなされた。日・タイ双方は、この 勧告を受け、平成4年4月16日からフォ ローアップ協力を開始した。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	1	6	7	9	9																		
年度	62	63	元	2	3																										
人数	1	6	7	9	9																										

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
大豆増産開発技術協力	6年間継続した、大豆開発協力事業は、ST-4、SJ-5などの優良大豆品種を開発し、高い評価をうけて昭和51年に終了した。この間、大豆生産面積は飛躍的に増大したが、優良品種の採種、普及システムおよび地域栽培技術の未確立等のため、大豆のヘクタール当り生産量は著しく低く、同国大豆増産計画の推進は大きく阻まれている。同国政府は、この現状を打破し、大豆増産を軌道にのせるための技術協力をわが国に要請してきた。これを受けて、昭和56年9月、事前調査団を派遣し、技術協力の可能性、内容等についてタイ国政府と検討、協議を行い、現地調査を実施した。	56	事前調査	56. 9. 10～ 56. 9. 24	5	Ⓔ 14 3,674					3,688	
		57	〔同上〕 報告書作成			Ⓔ 79						79
沿岸養殖 The Coastal Aquaculture Centre in Songkla 協定等の種類：R/D 協力期間： (当初) 56. 4. 1～ 62. 3. 31 相手国機関：農業協同	海洋法による経済水域200カイリ時代を迎えてタイ国は従来の遠洋水域から多量の漁獲物を失うことが予想されており、動物蛋白源確保のため沿岸水域の生産力増大が急務となっている。一方、沿岸水域には、多数の小規模漁船が操業しておりすでに資源の顕著な減少が表面化している。 上記事情にかんがみ、タイ国政府は国	54	事前調査	54. 6. 20～ 54. 7. 8	5	3,391					3,391	
		55	実施協議	55. 10. 19～ 55. 10. 28	4	Ⓔ 157 2,802		2	4,222		Ⓔ 765	7,946
		56	計画打合	56. 8. 30～ 56. 9. 18	4	2,588		6	32,893	実験用機材、 養殖用機材	Ⓔ 960 30,209	66,650
		57	巡回指導	57. 10. 17～ 57. 11. 7	4	4,298	3	4	44,467	実験用機材、 養殖用機材	Ⓔ 1,690 44,806	95,261
		58	巡回指導	58. 11. 13～ 58. 12. 1	5	Ⓔ 632 3,820	3	5	48,499	実験用機材、 養殖用機材	Ⓔ 791 51,831	105,573
		59	〔同上〕 報告書作成					2	11	88,037	オートクレー プ、水中ポン プ、車輛他	Ⓔ 4,617 136,200

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
組合省水産局	<p>家開発計画の一環として沿岸水産養殖計画の推進につき、わが国に技術協力を要請してきた。</p> <p>この要請に応え、わが国は昭和54年6月に事前調査団を派遣し、タイ側の水産業の現状、ニーズ等を把握し、今後の効果的な協力のあり方につき調査を実施した。</p> <p>さらに昭和55年10月には実施協議チームを派遣し、タイ側関係機関と詳細協力計画について協議し、討議議事録に署名した。</p> <p>本件プロジェクトは、ソククラ県カオセンに設立した国立沿岸養殖研究所においてタイ側の研究者や技術者に魚類養殖を対象にした基礎研究事項に関する技術指導と助言を行い、その知識と技術の向上を図るとともに沿岸養殖に関する改良技術の開発を図ることを目的とするものであり、協力内容は①採卵、ふ化、育成、餌料プランクトンの培養等の種苗生産研究、②養殖、栄養、魚病等の養殖研究、③環境調査、分布調査、生態調査等の養殖適地研究の3分野である。</p>	59	実施設計	59. 7. 16～ 59. 7. 26	1	16,364						
		"	"	59. 7. 16～ 59. 7. 30	1							
		"	"	59. 7. 16～ 59. 8. 14	2							
		"	"	60. 3. 7～ 60. 3. 17	2							
		60	エバリュエーション	60. 11. 6～ 60. 11. 20	5	16,056	5	6	85,445	発電機、実験室用資機材、ポンプ他	340 31,350	133,191
		61				1,756	2	1	16,557	養殖用資機材、スペアパーツ、ポンプ	53,604	71,917
		62							2,700			2,700
		3	アフターケア	3. 11. 3～ 3. 11. 9	2	1,307		2	6,012		2,177	9,496

タイ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
	昭和59、60年度は種苗生産技術の確立に向けアカメの養殖手法の研究の推進、養殖適地の研究のための資料収集を行った。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin: 5px auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	1	2	3	3	3	4	6										
年度	55	56	57	58	59	60	61																				
人数	1	2	3	3	3	4	6																				
カセサート大学農業普及・農業機械化 The Extension and Agricultural Machinery Project in Kasetsart Univ. 協定等の種類：R/D 署名年月日：56. 4. 30 協力期間：(当初) 56. 7. 1～61. 6. 30 (F/U) 61. 7. 1～62. 3. 31 相手国機関：カセサート大学	タイ国内における農業技術の促進に寄与するため、わが国の無償資金協力によりカセサート大学カンバンセンキャンパスにおいて農業普及センターと農業機械センターを建設した(昭和56年6月完成)。 上記両センターに対する技術協力については、無償資金協力の進捗状況にあわせ、昭和53年7月、事前調査チームを派遣し、本件プロジェクトの背景、タイ側のニーズに関し調査を行った。さらに、事前調査のフォローアップとして、昭和55年12月から長期調査員2名を派遣し、上記両センターに対する具体的協力内容につき協議を行った。以上の調査結果をふまえ、昭和56年4月、実施協議チームを派遣し、本件技術協力の基礎となるR	53	事前調査	53. 7. 5～ 53. 7. 22	7	4,737						4,737															
		54	(同上) 報告書作成				269						269														
		55	実施設計	55. 10. 30～ 55. 12. 18	4	12,145		2	2,551				14,696														
		56	実施協議	56. 4. 21～ 56. 5. 2	6	3,499		6	40,873	ビデオセット、農業機械	789 26,169		71,330														
		57	巡回指導	58. 1. 30～ 58. 2. 5	3	2,496	2	6	46,762	土壌情試験機材、農業機械	892 25,359		75,479														
		58	巡回指導	58. 7. 11～ 58. 7. 22	3	97 1,817	4	11	100,601	土壌情試験機材、土壌物理性測定機材	788 66,242		169,545														
		59	巡回指導	60. 3. 17～ 60. 3. 23	3	2,010	5	4	95,732	実験機器類、シャーリングマシン他	2,116 149,576		249,434														
		60	エバリュエーション	61. 3. 17～ 61. 3. 30	3	6,453	6	9	67,857	ロードセル、精米機、視聴覚機器他	1,933 6,650		82,893														
61				1,771	4	4	28,832	測定機器、スペアパーツ、研修機材、印刷機材	21,481		52,084																

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>／Dに署名を行い、協力が開始されることとなった。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は以下のとおりである。</p> <p>① 農業普及訓練センター</p> <p>(i) 農業普及技術の確立</p> <p>(ii) 農業普及教材の作成と実用化に関する指導助言</p> <p>(iii) 農業普及員のための研修基準課程の作成と研修実施に対する指導助言</p> <p>② 農業機械センター</p> <p>(i) 農業機械化推進に必要な諸条件の調査方法の確立</p> <p>(ii) 農業機械 機具の改良及び選定に必要な測定方法の確立</p> <p>(iii) 農業機械化研修実施に関する指導助言</p> <p>昭和56年9月に農業普及分野のチームリーダー、11月に農業機械分野のチームリーダーが派遣されて協力が開始された。昭和57年度は1名の業務調整員の派遣により活動の円滑化を図った。</p> <p>昭和58年度にはプロジェクト基盤整備</p>	62				34					34	

ク  
イ

タイ イ プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
							継続	新規																
	<p>事業により、機械化試験圃場9.6haの整備を行った。</p> <p>昭和59年度派遣された巡回指導チームにより順調に進んでいる普及部門に比べ機械化部門の遅れが指摘され、残りの協力期間に機械化部門の強化が図られることとなった。</p> <p>昭和60年度エバリュエーションチームを派遣して、評価を行った結果、普及部門は当初目的がほぼ達成されたとし終了することとなったが、機械化部門は更に9カ月間のフォローアップを実施することとなった。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	61	人数	2	4	4	4	4	2									
年度	56	57	58	59	60	61																		
人数	2	4	4	4	4	2																		
造林研究訓練 The Research and Training in Re-aff- orestation Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：56. 7. 29 協力期間： (当初) 56. 7. 29～	タイ国は焼畑移動耕作等による不適当な土地利用のため森林が急速に破壊され、森林保全、流域管理の面から大きな問題になっているため、このような林地に早急に森林を造成する必要があるが出てきている。そのため、同国政府は、昭和55年4月現地適応造林技術のための技術協力を要請してきた。	55	事前調査	55. 7. 8～ 55. 7. 29	5	㊦ 146 4,176		3	2,343		㊦ 856	33,302												
		56	〔同上 報告書 作成〕				㊦ 485																	
		”		実施協議	56. 7. 18～ 56. 7. 30	5	3,075		3	10,568	車輛、揚水ポンプ		㊦ 1,689 3,556											
		”	実施設計	57. 1. 18～ 57. 2. 16	6	13,929																		
		57	巡回指導	57. 7. 7～ 57. 7. 22	4	5,341	3	6	102,714	林道・造林用 機材、苗畑用	㊦ 934 168,605	277,594												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
61. 7. 28 相手国機関：王室林野局 国内協力機関：農林水産省（林野庁）	これを受けてわが国政府は、昭和55年7月事前調査チームを派遣し、協力要請の詳細な内容の把握と現地調査による協力の可能性と方向を検討した。さらに事前調査のフォローアップとして、昭和56年1月から長期調査員3名を派遣し、プロジェクトサイト予定地の苗圃用水利、乾季土壌等自然条件の現地調査を行った。以上の調査結果を踏まえて、わが国は昭和56年7月実施協議チームを派遣し、R/Dに署名を行い、協力が開始されることとなった。 協力の内容は、造林研究訓練センターおよびサケラートの現地事務所を拠点としてタイ国における大規模造林を促進するため、造林に関する技術開発、研究及び技術者の訓練を行うものである。 昭和58年度無償資金協力による中央造林訓練センターの完成に伴い昭和59年より中堅技術者の造林技術訓練を開始するとともに、研究協力分野の強化を図った。 昭和60年度はエバリュエーション調査を行い、プロジェクト終了後は研究を中	58	巡回指導	58. 8. 16~ 58. 8. 23	1	8,350 2,171	6	8	102,414	機材	836 82,326	196,097
		"	"	58. 11. 6~ 58. 11. 17	2							
		59	同上 報告書 作成			2,796	7	8	162,897	無線電話装置、 土壌分析用粉 砕機他	3,177 33,609	202,479
		"	巡回指導	59. 5. 10~ 59. 5. 19	2							
		"	"	59. 5. 10~ 59. 5. 17	1							
		60	エバリュエーション	60. 11. 20~ 60. 12. 5	5	10,296	8	6	90,225	研究用資機材、 車輛スペアパ ーツ他	4,222 56,835	161,578
		61				1,117	7	9	87,294	書籍、研究機 器、刈払機、 種子	76,775	165,186
		62					8		1,182		26,080	27,270
		63							1			1

タ  
イ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)											
							継続	新規															
	心とした第2フェーズの協力を行うよう提言された。 (カウンターパート受入実績) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	人数	1	6	3	4	3										
年度	56	57	58	59	60																		
人数	1	6	3	4	3																		
造林研究訓練計画 (第2フェーズ) (Research and Training in Re-forestation Project・Phase II) R/D等署名日: 56. 7. 29 (フェーズI) 61. 6. 19 (フェーズII) 3. 6. 25 (F/U) 協力期間: (R/D) 56. 7. 29~61. 7. 28 (R/D) 61. 7. 29~3. 7. 28 (フェーズII) (R/D) 3. 7. 29~5. 7. 28	(要請の背景) タイ国では、焼畑移動耕作等により急速に森林が減少しており、森林の保全及び森林の回復が緊急の課題である。 (目的・内容) タイ国の大規模な造林推進に寄与するため、現地に適応した造林技術の研究開発及び訓練を行う。 (現状・目標達成) 第1フェーズにおいては、サケラートでの、844haの試験林造成を通じての現地適応技術の開発及びそれら技術の移転がなされた。第2フェーズでは、バンコクの中央造林研究訓練センターを核とし、研究者の育成を主体とした協力を実施している。 更にフォローアップでは、第2フェーズ協力が十分でない部分につき協力目標を達成するため、協力を持続する。	61	計画打合	61. 6. 10~ 61. 6. 21	5	3,426			48,849		6,375	58,650											
		62	巡回指導	62. 8. 23~ 62. 8. 29	5	2,498	7	4	87,300	車輛部品、光合成測定装置、精密恒温器、一般機材、種子	61,206	151,004											
		63	"	63. 11. 13~ 63. 11. 19	5	2,120	8	6	85,830	ミニバス、トラック、気象観測機器、測定機器	58,344	146,294											
		元	実施設計	元 8. 10~ 元 8. 24	3	16,466	7	8	67,926	PHメーター、測定用器具、純水製造装置、簡易土壌水分装置	31,648	116,040											
		2				575	9	5	131,794	電子天秤、実体顕微鏡、純水製造装置	28,859	161,228											
		3				64	9	4	74,267	電気工具、無電停電装置、電子天秤	29,575	103,906											



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)											
							継続	新規															
(F/U) 所在地：バンコク 先方関係機関：農業組合省王室林野局 我が方協力機関：農林水産省林野庁	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	人数	4	6	4	3	3										
年度	61	62	63	元	2																		
人数	4	6	4	3	3																		
木材生産技術訓練 Logging and Log Transport Training Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：58. 7. 13 協力期間： (当初) 58. 10. 1～ 63. 9. 30 相手国機関：農業協同 組合省林産公社 国内協力機関：農林水 産省林野庁	タイでは、平坦地あるいは丘陵地の森林が人口の増加圧力により減少しつつあり、森林資源の有効利用を図るため、山岳林の合理的な収穫技術の開発、改良、教育訓練が必要になっている。そのため同国政府は、わが国に技術協力を要請してきた。 これを受けて、昭和57年に事前調査団及び長期調査員を派遣し、協力の可能性と方向を検討した。この結果、伐採、架線集運材、トラクター集運材、林道開設、機械維持とそれぞれの分野での技術移転を行うために、昭和58年度にR/Dを署名し、協力を開始した。  タイ国における木材資源の有効利用と森林資源の保全に資するため、環境保全にも留意した適正な木材生産技術（伐木集運材技術）を開発するとともに、訓練	57	事前調査	57. 9. 26～ 57. 10. 10	5	4,336			3,513		⑧ 388	8,237											
		58	実施協議	58. 7. 4～ 58. 7. 15	4	13,412		5	31,811	基礎訓練用機材、林道建設用機材	⑧ 1,425 34,620		81,268										
		59	計画打合	60. 1. 9～ 60. 1. 19	4	2,933	5	6	102,571	トラクター、ショベルドーザー、バックホー他	⑧ 2,954 171,564		280,022										
		60	巡回指導	60. 9. 24～ 60. 10. 3	2	2,198	8	1	74,885	トラクター、グレーダー、車輛、スペアパーツ	⑧ 2,089 109,235		188,407										
		61				8,351	8	6	65,107	集材機、車輛	45,483		118,941										
		62	巡回指導	63. 1. 17～ 63. 1. 24	2	1,127	5	3	69,300	集材機、車輛、トラクター用ウィンチ	47,652		118,079										
		63				69	6		26,643	集材機付属機材、ワイヤーロープ、車輛	30,498		57,210										

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
								継続	新規														
		<p>を行う。</p> <p>(1) プロジェクトサイト</p> <p>① チェンマイ市に訓練センターを設置する。</p> <p>② マエモ地区に実習林を設定する。</p> <p>③ ンガオ展示林内に事業林を設定する。</p> <p>(2) 訓練内容</p> <p>伐出管理者コース、伐出技術者コース、林道技術者コース及び機材維持管理コースを設け、訓練センター及び実習林において基礎訓練を行うとともに、同修了者の中から必要人員を選出し、事業林において業務訓練(on the Job Training)を行い、伐木集運材技術の完全な習得を目指す。</p> <p>昭和59年度はタイ全土から研修生を参加させ各分野の訓練を実施した。昭和60年度には中堅技術者指導養成対策費も認められ、本格的な訓練が可能となった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	人数	5	3	3	4	1									
年度	59	60	61	62	63																		
人数	5	3	3	4	1																		

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
東北タイ農業開発研究 Agricultural Development Research Project in North- east Thailand 協定等の種類：R/D 署名年月日：58.12.20 協力期間： (当初) 58.12.20～ 63.12.19 相手国機関：農業協同 組合省、コンケン大 学 国内協力機関：農林水 産省	タイは、開発の遅れている東北地域の 開発推進のための基礎的施策として、農 業開発に関する研究活動の強化に対する 協力をわが国に要請してきた。日米両国 は、アジア及び南太平洋地域における共 同プロジェクトとして東北タイにおける 農業開発協力が適当と認識し、日米タイ 三国 (Tripartite) 共同研究プロジェク トとして発足した。 無償資金協力による建物・施設の整備 に必要な期間を考慮し、最初の1年間を 準備フェーズとし、研究細目及びその方 法を作成したあと、次の4年間を実施フ ェーズとし、農業開発研究センター、当 センター別館 (コンケン大学農学部) 及 びコンケン畑作研究センターにおいて研 究協力を開始した。主な事業内容は次の とおりである。 ①自然環境条件と天然資源の評価、② 作物生産改善、③土壌条件及び改良。 昭和59年度末に農業開発研究センター が完成し、派遣専門家も入所し、本格的 な活動を展開した。 昭和63年度は昭和62年度に続き、①自	58	事前調査	58. 6. 7～ 58. 6. 16	5	6,051		2	7,437		13,809	
		"	実施協議	58.12.11～ 58.12.21	5							
		59	実施設計	59.10.24～ 59.11. 7	2	19,418	2	12	78,546	実験機器、 試薬品類	⑩ 5,385 54,998	158,347
		"	"	59.10.24～ 59.12. 2	2							
		"	計画打合	59.11.26～ 59.12.15	4							
		"	"	59.12. 6～ 59.12.15	1							
		60	巡回指導	61. 2. 4～ 61. 2.14	2	8,701	9	8	104,926	水中ポンプ、 流量計、パイ プ、金網	⑩ 3,461 28,926	146,014
		61				10,236	7	8	70,112	実験機器、農 業機械	65,251	145,599
		62	巡回指導	63. 3.22～ 63. 3.30	2	1,340	7	11	139,100	上皿電子天 秤、PHメーカ ー、開場かん がい用ポンプ	51,015	191,455
		63				26	7	8	77,965	車両、草刈機、 ドラフトチェ ンバー、洗浄 機	13,836	91,827
		2							12,634			12,634
		3							1,170			1,170

タイ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
								継続	新規														
		<p>然環境・天然資源の評価、②作物生産技術の開発、③生産阻害要因と改善策樹立にかかる技術協力をを行い、相手国政府職員に対する基礎技術の移転を終了した。しかしながら、昭和63年7月に実施されたエバリュエーションにおいて、東北地方特有の環境に応じた農業開発に資するためには、これらの研究成果をもとに、さらに残された種々の制限要因を克服し、農業開発手法として総括する必要があるため、本プロジェクトをさらに5年間フェーズIIとして継続実施すべきであると提言された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	人数	2	4	4	5	5									
年度	59	60	61	62	63																		
人数	2	4	4	5	5																		
東北タイ農業開発研究 計画フェーズII (Agricultural Development Research Project Phase II in North-east Thailand) R/D等署名日:	(要請の背景) タイ政府は、開発の最も遅れている東北地方の農業開発に資するための研究協力を活性化するためにより、我が国に対し技術協力を要請してきた。 我が国は、昭和58年12月から当該地域を拠点とし、①自然環境と天然資源の評	63				2			8,727		62,216	70,945											
		元	実施設計	元. 11. 28~ 元. 12. 9	4	19,149	9	7	91,908	トレンチャー 噴霧機、通話 システム、ド ラフトチャン バー、土壌PH 測定器、土壌 破砕機	38,051	149,108											
		"	計画打合	元. 8. 9~ 元. 8. 19	4																		
		2				15	6	8	91,759		28,769	120,543											
		3	巡回指導	3. 12. 8~ 3. 12. 18	4	2,357	9	9	168,496	広域土壌PH測 定器、土壌団	47,122	217,975											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
(R/D) 63.12.16 協力期間：(R/D) 63.12.20～5.12.19 所在地：コンケン 先方関係機関：農業協 同組合省及びコンケ ン大学 (Ministry of Agri- culture and Coope- rative) (Khon Kaen Univer- sity) 我が方協力機関：農林 水産省	<p>②作物生産技術の開発、③生産阻害要因の解明と改善策の樹立を課題とした5年間の技術協力を実施し、C/Pに対する基礎技術の移転を終了した。</p> <p>タイ政府は、これまで習得した基礎技術を基に、東北地方の開発具体化を目的とする第2フェーズの技術協力を要請してきたものである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>第1フェーズの5年間の技術協力により蓄積された成果を基に東北地方の農業開発手法を策定することを目的とし、コンケン農業開発研究センター、同センター別館(コンケン大学農学部)及びコンケン畑作研究センターにおいて、次の研究協力を実施する。</p> <p>1) 農業生態学的地域区分と土地利用計画 2) 営農体系の開発 3) 少資源型農業の素材技術の開発</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>蓄積された基礎的データから、問題点、対応策への指針等がかなり明確になってきており、焦点を絞っての調査・研</p>								粒分析器、土壌水分計			

ク  
イ

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)								
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)									
								継続	新規												
		究が実施されている。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	4	5	4									
年度	63	元	2	3																	
人数	1	4	5	4																	
かんがい技術センター Irrigation Engineering Centre Project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 60. 3. 8 協力期間: (当初) 60. 4. 1~ 2. 3. 31 相手国機関: 農業協同 組合省 王室かんがい局 国内協力機関: 農林水 産省	タイ政府は第5次経済社会開発5カ年計画において、米作の生産性向上による生産量増大を図るため、特にかんがい施設の整備、中小規模水資源開発の推進を重点施策の一つとしてあげている。このため、タイ政府は適正かんがい技術の開発、技術情報の収集及び中堅技術者の研修等を行うため、かんがい技術センター(IEC)の設立に関し、わが国へ無償及び技術協力実施を要請してきた。この要請に応え、昭和58年に無償資金協力によるセンター建設と主要機材据付工事に着手した。昭和60年、施設の完成を待ち、3月に実施協議調査団が派遣され、R/Dに基づく協力が行われることとなった。 同プロジェクトの主要課題は、タイにおける食糧増産に必要な農業生産基盤の改良を図るため、かんがい排水施設の計画・設計及び施工技術に関する開発・改	58	事前調査	58. 10. 13~ 58. 10. 23	5	3,729						3,729									
		59	実施協議	60. 3. 5~ 60. 3. 10	1	3,502		2	4,922				8,424								
		"	"	60. 2. 27~ 60. 3. 9	4																
		"	"	60. 2. 28~ 60. 3. 6	1																
		60	計画打合	61. 1. 22~ 61. 2. 5	4	3,715		10	44,485	コンクリート 圧縮試験機、 視聴覚機器他	3,879 37,335		89,414								
		61		(技術費)		2,542	9	10	52,655	基準関連機 材、水理モ デル関連機 材、試験器 具、視聴 覚機器、書 籍	83,994		139,191								
		62	実施設計	63. 2. 13~ 63. 2. 26	4	22,552	8	15	90,660	水面測定装 置、地震探 査装置、ス ベアパ ーツ	158,070		271,282								
		"	巡回指導	63. 3. 16~ 63. 3. 23	5																
		63	実施設計	(技術費)		10,979	5	16	108,218	軟弱地盤計 測器、水位 計、自動検 査機、簡易 耐圧試験機	83,257		202,454								
		"	巡回指導	元 3. 15~ 元 3. 24	4																
元				6,492	9	9	154,664	技術計算シ ステムソフト 、用水適正 モデル、補 助実験	48,958		210,114										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
							継続	新規																		
	良等を行うとともに中堅技術者の養成研修を行うことである。昭和60年6月より長期専門家が派遣され、実施体制の整備が進められた。	2				69			5,829	装置	233	6,131														
	昭和61年度は、チャオピア川の河川流況把握のための適正技術開発研究を行った。																									
	昭和62年度は、軟弱地盤解析のモデルインフラに関する実施設計を行った。中堅技術者養成研修も開始。																									
	昭和63年度には、短期専門家11人を派遣し、中堅技術者養成対策は2年目を迎え、多種類の研修に対して経済的支援を行った。また、モデルインフラ整備事業を行い、チャオピア川下流に広く存在する軟弱地盤における設計施工の問題を解決するために試験水路工事を開始した。																									
	平成元年度は、協力最終年度になるため、実施目標のより具体化と整備をすすめた。																									
	[カウンターパート受入実績]																									
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	人数	3	4	4	3	6	2											
年度	60	61	62	63	元	2																				
人数	3	4	4	3	6	2																				

タ  
イ

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
灌漑技術センター計画 フェーズII (Irrigation Engineering Center Project Phase II) R/D等署名日: (R/D) 2. 2. 26 協力期間:(R/D) 2. 4. 1~ 7. 3. 31 所在地:バンコク(サムセン及びバクレット地区) 先方関係機関:農業協同組合省王室灌漑局(Ministry of Agriculture and Cooperatives, Royal Irrigation Dept.) 我が方協力機関:農林水産省	(要請の背景)	2	計画打合	3. 1. 15~ 3. 1. 26	4	3,529	8	9	84,057		33,097	120,683	
	昭和57年1月、食糧増産に資する農業 基盤整備事業の推進のため、灌漑排水施設 の計画・設計・施工に係る適正技術を開発、 整備することを目的とした技術協力の要請に 対し、我が国は昭和60年4月から王室灌漑局 に対し、①基準の検討、②水理モデル解析、 ③建設材料試験及び解析、④システム開発、 ⑤研修の5分野で技術協力を開始、平成2年3月 末に終了したが、今般、水資源の効率的利用を 促進する観点から灌漑技術センターの組織と 機能を利用した灌漑排水施設の管理技術の確立 を目的とする第IIフェーズの技術協力を要請して きた。	"	実施設計	3. 4. 7~ 3. 4. 17	2								
	協力の要請に対し、我が国は昭和60年4月 から王室灌漑局に対し、①基準の検討、②水理 モデル解析、③建設材料試験及び解析、④シス テム開発、⑤研修の5分野で技術協力を開始、 平成2年3月末に終了したが、今般、水資源の 効率的利用を促進する観点から灌漑技術センター の組織と機能を利用した灌漑排水施設の管理技 術の確立を目的とする第IIフェーズの技術協力 を要請してきた。	3	実施設計	3. 4. 7~ 3. 4. 17	2	26,069	7	11	96,365		56,419	178,853	



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	4) 水利施設設計 5) 研 修 (現状・目標達成) 平成3年1月に策定された活動計画に従い、活動中である。 平成5年現在は、水管理分野の活動がやや遅れ気味である。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>3</td></tr> <tr><td>人数</td><td>5</td></tr> </table>	年度	3	人数	5									
年度	3													
人数	5													
農協振興 Agricultural Cooperative Promotion Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 7. 6 協力期間： (当初) 59. 7. 6～ 元. 7. 5 (F/U) 元. 7. 6～ 3. 7. 5 相手国機関：農業協同組合省 国内協力機関：農林水産省	タイは第5次国家開発計画において、農業生産性の向上、流通の合理化等による農業構造の再編整備計画を重要施策の一つとしている。特にその中核となる農協組織の育成については、発足以来70年近く経過しているものの、その成果が十分でないことから、日本の農協に蓄積されている経験・知識を導入することとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。これを受けて、タイ農協の実態把握を目的とした開発調査チームや個別専門家の派遣をへて昭和58年、事前調査団派遣により、協力の可能性と方向を検討した。この結果、昭和59年に、R/Dを署名し、①東北タイのナコンラチャシマ県	58	事前調査	58. 11. 27～ 58. 12. 11	5	3,498		1	1,702		5,200			
		59	実施協議	59. 6. 23～ 59. 7. 7	5	4,005		6	48,676		② 2,103 33,315	88,099		
		60	実施設計	60. 8. 11～ 60. 8. 21	5	15,167	6	2	90,764	車輛、スペアパーツ、揚水ポンプ、他	③ 1,651 53,579	161,161		
		61	"	61. 7. 13～ 61. 7. 19	2	16,766	8	4	108,633	ポンプ、車輛、発電機	66,281	191,680		
		"	"	61. 11. 30～ 62. 1. 8	4									
		62	巡回指導	62. 11. 12～ 62. 11. 24	4	3,220	7	6	129,200	農業機械(トラクター)、車輛(水田タンクトラック)、ボーリング機材一式	51,493	183,913		
		63				1,438	6	8	110,683	印刷機、耕運機、精米機、脱粒機	17,653	129,774		
元				1,395	7	2	72,300		13,877	87,572				

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
		<p>において、五つのモデル農協を選定し、            営農指導、農協経営、販売・購買事業、信用事業、訓練・研修に対する指導助言。            ②①における成果を全国に広げるため、            協同組合省が中央及び東北タイで行う訓練に対する指導助言の協力を行うこととなった。昭和60年度は、無償資金協力によりナコンラチャシマに地方研修センターが完成し、本格的な協力活動が開始された。</p> <p>モデル営農集団毎の協同作業計画内容が決定され、中でも営農集団については畜産振興が計画されている。</p> <p>水資源確保のためのモデルインフラ整備事業をチャカラーとコンサマキで実施した。</p> <p>平成元年現在は、</p> <p>1) 5農協のモデル活動は農協間に進度の差はあるものの、概ね順調に展開している。</p> <p>2) 各農協とも「トータル・システム」の重要性につき、理解しつつある。</p> <p>3) 購買活動では、地元の資源を活かした安価で良質な飼料供給も活発である。</p>	2			12	2	3	35,784		10,658	46,454	
			3			80	2		10,664		6,005	16,749	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)															
							継続	新規																			
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>29</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	元	2	人数	3	6	5	5	29	6	4										
年度	59	60	61	62	63	元	2																				
人数	3	6	5	5	29	6	4																				
国立家畜衛生・生産研 究所計画 (The National Animal Health and Production Institute Project) R/D等署名日: (R/D) 61.12.9 (延長) 3.10.7 協力期間: (R/D) 61.12.9~3.12.8 (延長) 3.12.9~5.12.8 所在地: (1) 国立家畜衛生・ 生産研究所(バンコ ク市バンケン地区) (2) 口蹄疫センター タイ中部ナコンラチ ャンマ県パクチョン	(要請の背景) タイ国では、口蹄疫をはじめ家畜疾病 による家畜の損耗、生産性の低下によ り適正な畜産振興が阻害され、これら家 畜疾病防疫のため、地方における衛生活 動の強化・充実を図ることに努めてき た。 タイ国政府は、これら地方における衛 生活動の管理、中央で集積した技術成果 の地方への還元、並びに中央における技 術力強化のための新研究所の設立を立案 するとともに、口蹄疫に関する研究レベ ルの向上を図るため、我が国に対し技術 協力の要請をしてきた。 (目的・内容) 国立家畜衛生・生産研究所並びに口蹄 疫製造センターにおいて家畜衛生・生産 分野の研究協力を通じ、タイ国の畜産振 興に寄与するため、次の活動を行う。 (1) 低位生産・損耗原因究明に関する野 外及び研究室における調査・研究(野	60	事前調査	60.12.11~ 60.12.20	4	2,492						2,492															
	61	実施協議	61.11.30~ 61.12.13	5	3,645		9	24,617			12,712	40,974															
	62	計画打合	62.10.18~ 62.10.31	5	3,813	7	9	103,500	輸送費、ポン プディラクタ ー、クロロホ ルムタンク、 医薬品、医療 用機材	84,477	191,790																
	"	巡回指導	62.5.14~ 62.5.17	1																							
	63					355	7	7	85,629	微量高速遠心 機、診断液、 車両、分光光 度計、ワクチ ン製造	107,104	193,088															
	元	巡回指導	2.1.16~ 2.1.27	5	3,568	6	12	100,767	発酵装置、グ ラフィックア トマイザー 標準キット、 細胞培養ビン	32,010	136,345																
	2	"	2.12.15~ 2.12.26	5	3,563	7	6	111,803	分光光度計、 回転式培養装 置、CO <sub>2</sub> 恒温 機、機械部品	144,839	260,205																
3					115	8	7	113,667	分光光度計、 凍結乾燥機、 イライザー	39,883	153,665																

タ  
イ

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	(バンコク市より東北240km) 先方関係機関：農業協同組合畜産振興局 (Department of Livestock Development, Ministry of Agriculture and Cooperatives) 我が方協力機関：農林水産省	<p>外データの蓄積と解析等)</p> <p>(2) 上記(1)の対応措置の開発に関する調査・研究(診断技術の開発、飼料・飼料添加物等の分析法の開発等)</p> <p>(3) 口蹄疫に関する研究(診断方法、ワクチンの改良に関する研究)</p> <p>(4) 上記活動を支援するための諸業務(実験動物の管理、情報・普及活動)(現状・目標達成)</p> <p>① 昭和62年度は計画打合せ調査団を派遣、今後3年間の実行計画を策定し、10人の長・短期専門家の派遣、6人の研修員受入れ、約7500万円の機材を供与した。</p> <p>② 昭和63年度は病性鑑定業務を中心として、調査・研究を進めている。また、応急対策費により、汚水処理、焼却施設の改修を行い、生活環境整備費により、口蹄疫センターの病舎の改修を行った。</p> <p>③ 当初5カ年では、タイ国における重要疾病に関する調査を通じ、研究・診断活動を行い、延長2年間では、現在タイの家畜衛生上問題となっている重</p>											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	<p>点課題（5課題：①豚コレラ、②ヨーネ病、③輸入牛の衛生管理、④牛の銅欠乏症、⑤口蹄疫に関する研究）に係る研究を推進すること等により、研究体制の確立を図っている。</p> <p>④ 多くの研究、調査活動を活発に行っており、基本的実験手法は概ね習得され、研究や病性鑑定に必要な診断液、抗原等の製造技術も着実に進展している。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	2	6	4	7	7	6										
年度	61	62	63	元	2	3																			
人数	2	6	4	7	7	6																			
<p>水産資源開発研究計画 (The Research Project for Fishery Resource Development) R/D等署名日： 63. 5. 23 協力期間： (R/D) 63. 7. 1～4. 6. 30 所在地：ムアング県バンペイ村</p>	<p>(要請の背景) タイ国政府は、適正な水産資源の管理、漁場環境の保全を行うことにより漁業の生産性の向上を図るため、タイ湾東部海域を対象とする東部海洋漁業開発センターを設立し、我が国に対し、水産資源管理、漁場環境保全分野での技術協力を要請してきた。</p> <p>(目的・内容) 1) 水産資源の調査、解析、評価及び管理に至る一貫した研究手法確立のため</p>	63	計画打合	元 1. 17～ 元 1. 26	4	2,537		6	53,544	原子吸光分光光度計	41,718	97,799													
		元	巡回指導	2. 1. 21～ 2. 2. 1	2	2,502	5	4	64,843	超音波洗浄装置、紫外線殺菌装置、原子吸光光度計、アクセサリ	52,797	120,142													
		2	巡回指導	3. 2. 10～ 3. 2. 20	5	3,034	5	5	69,055	ガスクロマトグラフ、ミニバス、パソコン、魚群探知機	27,496	99,585													
		3	巡回指導	4. 2. 25～ 4. 3. 4	4	3,060	6	8	80,185	レーザープリンター、ろ過槽、エンジンパーツ、地引網、プランクトンネット	44,434	127,679													

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
								継続	新規												
	(バンコク市から南東150km) 先方関係機関：農業協同組合省(Ministry of Agriculture and Cooperatives) 我が方協力機関：農林水産省 水産庁	の技術協力を行う。 2) 適正な漁場環境を維持するための海洋生物環境の調査・分析及び評価に係る技術協力を行う。 (現状・目標達成) 詳細年次計画に基づき、技術移転は計画通り進行している。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	3	4	3	3									
年度	63	元	2	3																	
人数	3	4	3	3																	
	東北タイ造林普及計画 (The Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand) R/D等署名日：3.11.11 協力期間：(R/D) 4.4.1～9.3.31 所在地：マハサラカム(コンケンから14km) 先方関係機関：農業協同組合省王室林野局	(要請の背景) タイ国では、近年の著しい経済発展や人口増加に伴う木材需要の増大、森林の耕地化、焼畑移動耕作等により急激に森林が減少している。その中でも、東北タイは危機的様相を呈しており、かかる森林減少に起因して、土壌侵食等の問題が近年多発しており、同地域の基幹産業である農業、住民の生活を脅かすまでに至っている。かかる状況に対処する目的で、植林事業を推進するため、苗木生産・管理技術の向上、住民による造林事業の普及等、社会林業の推進に関する技術協力を要請してきた。	3	実施協議	3.11.28～ 3.12.12	6	4,529		3	3,983		2,786	11,298								

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(Ministry of Agriculture & Co-operatives, Royal Forest Department) 我が方協力機関：農林水産省林野庁	(目的・内容) 東北タイにおける環境復旧と地域住民の生活向上に資するため、社会林業の発展を図り、地域住民による造林活動の推進を図る。  (現状・目標達成) 平成4年2月無償資金協力により設置された二つの苗圃センターが完成し、協力が本格化しつつある。											
農業開発協力指導調査	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	44	巡回指導	45. 1. 12～ 45. 1. 26	(5)	(1,520)					(1,520)	
東南アジアかんがい計画基準作成調査	(インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	基礎調査	48. 10. 29～ 48. 11. 24	(8)	(2,040)					(2,040)	
東南アジア地域農業協カプロジェクトファインディング調査	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	事前調査	49. 12. 8～ 49. 12. 27	(5)	(1,698)					(1,698)	
専門家現地研修機関開拓調査	(インドネシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 12. 8～ 49. 12. 23	(3)	(629)					(629)	
農業開発協力実態調査	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	50. 3. 10～ 50. 4. 10	(5)	(3,061)					(3,061)	
開発途上国農業機械化計画基準作成調査	(マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、タイ)	50	基礎調査	50. 10. 27～ 50. 11. 17	(10)	(3,324)					(3,324)	

タ  
イ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	アジア一般を参照のこと。											
農業普及協力計画基準 作成調査	(インド, マレーシア, スリ・ランカ, バングラデシュ, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51. 10. 26~ 51. 11. 23	(8)	(2, 847)					(2, 847)	
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導	(バングラデシュ, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	巡回指導	51. 12. 2~ 51. 12. 22	(4)	(1, 381)					(1, 381)	
技術協力調査	(タイ, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	52	事前調査	52. 6. 22~ 52. 6. 29	(3 + 外(2))	(759)					(759)	
農業普及協力計画基準 作成調査	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	基礎調査	52. 11. 21~ 52. 12. 3	(8)	(5, 637)					(5, 637)	
		53	(同上53年 度支出分)			(1, 683)					(1, 683)	
土壌肥料分野巡回指導	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52. 12. 6~ 52. 12. 14	(4)	(915)					(915)	
養蚕開発協力計画巡回 指導	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	53. 3. 7~ 53. 3. 22	(4)	(1, 402)					(1, 402)	
モデルインフラ整備事 業巡回指導	(バングラデシュ, インドネシア, マ レーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 4. 25~ 53. 5. 24	(3)	(885)					(885)	
マレーシア水管理訓練 計画, タイかんがい農 業開発計画巡回指導	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 10. 24~ 53. 11. 3	(1)	(1, 470)					(1, 470)	
		"	巡回指導	54. 2. 1~ 54. 2. 16	(4)							
		54	(同上 報告書)				(361)					(361)
養蚕開発計画巡回指導	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 11. 14~ 53. 11. 26	(3)	(1, 127)					(1, 127)	



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
造林計画基準作成調査	(フィリピン, タイ, パプア・ニューギニア) アジア一般を参照のこと。	53	基礎調査	53. 11. 19~ 53. 12. 19	(6)	(4,604)					(4,604)	
家畜衛生改善計画巡回指導	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	53	巡回指導	53. 11. 23~ 53. 12. 12	(4)	(1,653)					(1,653)	
養蚕開発計画巡回指導	(タイ, インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 9. 26~ 54. 10. 16	(4)	(1,506)					(1,506)	
農業開発計画巡回指導	(マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 10. 18~ 54. 11. 4	(5)	(1,803)					(1,803)	
農林業プロジェクト運営指導	(インドネシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	54. 10. 21~ 54. 11. 7	(4 + 外11)	(1,141)					(1,141)	
機材維持管理巡回指導	(インドネシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	55. 2. 11~ 55. 3. 7	(2)	(1,335)					(1,335)	
森林施業計画基準調査	(インドネシア, マレーシア, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55. 11. 11~ 55. 12. 7	(4)	(6,206)					(6,206)	
農林水産業協力における人材養成システムに関する調査	(フィリピン, タイ, コロンビア, コスタ・リカ, メキシコ) 世界一般を参照のこと。	55	基礎調査	56. 3. 2~ 56. 3. 21	(4)	(2,796)					(2,796)	
アジア地域プロジェクト運営指導	(バングラデシュ, ミャンマー, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55. 10. 5~ 55. 10. 22	(2)	(1,344)					(1,344)	
		"	巡回指導	56. 3. 13~ 56. 3. 29	(0)							
農林業協力プロジェクト国別事後調査	本調査は協力終了後、数年を経過したプロジェクトを対象に、相手国政府に移管後の変遷と活動の実態、現地政府およ	56	基礎調査	56. 10. 21~ 56. 11. 19	5	17,990					17,990	
		57				④ 1,000					1,000	

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>び農民の対応、協力の直接・間接の効果等につき、先進国の協力の事例についても参考にしつつ総合的・横断的な調査を実施することにより今後のプロジェクト協力のあり方と戦略について総合的に検討し、協力事業の効果的推進に資することを目的としている。</p> <p>昭和56年度については対象国としてタイを選定し、(1)養蚕開発プロジェクト(昭和44年3月～昭和55年3月)、(2)えび養殖開発プロジェクト(昭和48年4月～昭和53年3月)、(3)大豆開発プロジェクト(昭和43年4月～昭和51年4月)の3プロジェクトを中心に調査を実施した。併せて参考事例としてアメリカの協力によるとうもろこし開発プロジェクトと西独の畜産開発プロジェクトについても調査を行った。</p>											
アジア農業モデルインフラ指導	(インドネシア、タイ) アジア一般を参照のこと。	56	巡回指導	56. 10. 27～ 56. 11. 14	(3)	(1,381)					(1,381)	
家畜衛生計画基準作成調査	(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタ・リカ、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57. 3. 30～ 57. 4. 23	(8)	(1,578)					(1,578)	
		57	同上 報告書作成			①(1,368)					(1,368)	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
チョンブリ畑地かんがい		57	実施設計	57.12.15~ 58.1.28	4	13,171					13,171	
アジア南太平洋計画基 準作成調査	(タイ, フィリピン, シンガポール) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	59.2.5~ 59.2.19	(6)	(4,996)					(4,996)	
開発基礎調査 (熱帯土壌保全)	(ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	58.12.6~ 58.12.26	(6)	(8,873)					(8,873)	
モデルインフラ整備事 業調査		61	巡回指導	62.2.1~ 62.2.15	(3)	3,122					3,122	
水産業技術協力計画		61	事前調査	61.8.5~ 61.8.19	(4)	2,350					2,350	
東部海洋漁業開発セン ター		62	事前調査	62.10.26~ 62.11.7	5	3,500		4	7,350		12	10,862
アジア地域農林業協力 プロジェクト運営指導		63	巡回指導	63.7.2~ 63.7.15	4	1,197						1,197
ポストハーベスト計画 基準作成調査		63	基礎調査	元.1.18~ 元.2.7	6	15,394						15,394
						335						335
東北タイ緑化支援		2	事前調査	2.9.13~ 2.9.29	5	4,067						4,067
農産加工バイオテクノ ロジー		2				2,537						2,537
国立農業バイオテクノ ロジーセンター		2	事前調査	3.3.19~ 3.3.30	4	2,152						2,152
機材維持管理調査団		2	機材維持管 理	3.4.7~ 3.5.6	(2)	2,971						2,971
東部タイ土壌・水保全 センター		3	事前調査	3.11.19~ 3.11.30	5	2,848						2,848

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
酪農振興		3	事前調査	4. 2. 23~ 4. 3. 7	5	3,245			327		3,572	
海外農林業教育研究		3	基礎調査	4. 3. 3~ 4. 3. 18	6	4,514					4,514	
農林水産協力プロジェクト調整員会議		3				1,292					1,292	
現地業務費事務所ブール分		3							4,037		4,037	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
一次産品開発協力	昭和42年度および昭和43年度の二次に わたり調査団を派遣し、本協力の対象品 目をケナフ、油糧種子、カッサバ、とう もろこし、マイロ、タバコの6品目とす ることに決定するとともに、各品目ご との問題点と技術協力の実施構造をまとめ てタイ側に提示、その同意を得た。すな わち、本協力は油糧種子（大豆、ひま し、ごま、落花生等）、飼料作物（とう もろこし、マイロ、カッサバ）およびケ ナフの生産性の増大、生産コスト低減、 品質の向上を図ることを目的としている。 このうちケナフについては昭和43年度に	42	実施調査 (一次)	43. 2. 19~ 43. 3. 31	4	4,433					4,433	
		"	実施調査 (二次前)	43. 3. 25~ 43. 4. 26	7							
		43	実施調査 (二次後)	43. 3. 25~ 43. 4. 26	4	3,383		7	4,074		41,745	40,202
		44					285				4,955	5,240

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>において、規格検査については昭和44年度において、それぞれ実施済みである。また、大豆開発については、昭和45年4月から5月にかけて4名の専門家を派遣するとともに、必要資機材の供与を行い（タイ・大豆開発協力を参照）、同年オイルシードラボラトリーおよびとうもろこし開発協力にかかる調査を実施した。</p> <p>（注）一次産品開発協力プロジェクトは、当初、協力の対象品目をケナフ、油糧種子、カッサバ等6品目とし、単一プロジェクトとして協力を開始したが、その後、大豆、オイルシードラボラトリー、とうもろこし等、協力対象をしぼって協力を実施すべく分化していった。分化後のプロジェクト協力については以下のとおりである。</p>											
大豆開発協力	タイ国は、とうもろこしと米を除く同	44						38		29,267	29,305	
協定等の種類：覚書	国の有望な農産物の一つである油糧種	45					4	11,620		44,742	56,362	
署名年月日：43. 4. 23	子、とりわけ大豆を国内油脂工業の原	46	巡回指導	46. 8. 15～ 46. 9. 4	4	2,194	3	11,337		5,570	19,101	
協力期間：	料、国内蛋白質あるいは輸出農産物とし	47	巡回指導		4	2,205	3	2	14,132		16,337	
（当初） 43. 4. 23～	て、その生産振興に努力してきた。協力	48			1	623	3	2	11,991	7,153	19,767	

タイ プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
51. 4. 22	<p>事業開始後、生産高もあがり輸出品としても次第にその地位を高めつつあるが、依然として生産性および品質の点で米国や中国産のものに劣り、改善の余地がある。</p> <p>わが国は、大豆の増産、品質改善および流通コストの低下の分野にわたる研究活動をチェンマイ近郊メジョ農業試験場を中心に行ってきた。</p> <p>昭和45年以来、本プロジェクトは同国の大豆生産とその研究水準の向上に寄与してきたが、その成果として雨期作向け、サビ病抵抗性・多収・耐倒伏性の1系統および乾期作向け高油分・多収・耐裂葉性の1系統を固定し、新品種にできる見通しを得、またカウンターパートを中心とするタイ側研究者の研究および技術の水準が向上したことにより、タイ側の自立化についてもその展望を開いた。</p> <p>昭和51年2月、巡回指導調査団を派遣し、新品種育成の最終段階における技術指導を行うとともに、本協力の終結に関してタイ国関係者と協議し、前述の協力の成果をふまえ、次のとおり合意した。</p>	49	巡回指導	50. 3. 19~ 50. 4. 4	4	⊕ 220 ⊖ 2,311	2	1	9,935		⊕ 22 ⊖ 13,661	23,768
		50				⊖ 84						
		"	巡回指導	51. 2. 19~ 51. 3. 4	4	⊕ 455 ⊖ 2,178	2	2	13,455			⊕ 17 ⊖ 7,579
		51				⊖ 73						
"				⊕ 87	1		60			3,073		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	協力は昭和51年4月に終結し、今後の指針として日本側は育種のマニュアルを作成し提出する。さらに大豆開発事業に関し協力を必要とする場合は、新たな案件として取り扱う。											
オイルシード・ラボラトリー 協定等の種類：覚書 協力期間： (当初) 45.11～ 50.11	昭和43年、タイ国の要請にもとづき、技術協力実施調査団が派遣され、油糧種子、ケナフ、タバコ、カッサバ、とうもろこし及びタピオカの6品目に関する技術協力の問題点及び必要性について調査した。このうち油糧種子は輸出競争力を備え高品質種子の開発が可能であり、かつ、タイ国油糧種子産業の振興を図る目的から技術協力を実施することとし、覚書を交換した。  技術協力に関するこの覚書にもとづき、タイ国政府から要請があり、協力が開始された。この要請の中で次の3項目の協力が要望された。 a 油糧種子の品質管理および改良品種の成分分析等のための研究室の整備 b 製油及び油脂精製用ミニプラントの設置による適品種の選定と製油技術の向上	44								18,824	18,824	
		45								49,102	49,102	
		47						1	2,139		142	2,281
		48	巡回指導	49. 3. 20～ 49. 3. 31	2	745	1	1	2,860			3,605
		49					1	5	9,620		⑤ 2,026 18,809	30,458

ク  
イ

タイ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>c 日本における技術研修</p> <p>昭和44年9月には、タイ技術者の研修が日本で開始され、翌年3月には分析用器具、装置及び試薬類が供与された。</p> <p>しかし、研究所の建物完成に時間がかかり、ミニプラントが同研究所内に設置されたのは、昭和47年9月であった。さらに研究室の開設指導を加藤専門家が昭和48年3月までの6カ月間行った。また、昭和48年11月から1年間、中里専門家がタイ技術者に対して、油脂化学、油脂分析、技術の指導ならびに研究の指導を行った。昭和49年3月、巡回指導班の派遣によりミニプラントの補修等について調査した。</p> <p>一方、同研究所で使用する水の軟水化装置を完成し、昭和49年10月から3カ月間、2名の榨油技術専門家を派遣し、大豆の抽出、精製の技術指導を行った。</p> <p>以上の結果、油脂分析、ミニプラント運転操作等この協力事業の当初の目的を果し、一応の段階を終了したものと判断され、この協力事業は終了することとなった。</p>											



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
とうもろこし産業開発 Technical Coopera- tion Project on Maize Development in Thailand 協定等の種類：R/D 署名年月日：51. 9. 17 協力期間： (当初) 51. 9. 17～ 54. 9. 16 (延長) 54. 9. 17～ 57. 9. 16 (再延長) 57. 9. 17～ 59. 9. 16	タイ国政府は同国の主要輸出品目である「とうもろこし」の生産が1970年頃より開発面積の行詰り、収奪栽培による反収減少、病虫害被害の増加等から停滞する傾向となったため、わが国に対し、とうもろこし増産のための、①試験・研究面の協力、②農協育成、機械化センター、③病虫害防除等の協力を要請してきた。 これに応えわが国は、昭和45年度基礎調査を実施した。この調査結果にもとづき、昭和46年度に実施調査団を派遣し、協力の内容等について詳細な討議を行い、討議議事録に署名し、協力を開始する予定であったが、その間、タイ側の予算措置の不手際、組織改訂等が重なり、予定が大幅に遅れた。 しかしながら昭和51年8月末に派遣された実施設計調査団により、同年9月17日「タイ国とうもろこし開発技術協力事業に係わる討議議事録」が締結され3か年間にわたる協力が開始されることになった。 本件プロジェクトは、タイ国農業省機	45	基礎調査	…	5	3,130						3,130	
		49	事前調査	50. 3. 3～ 50. 3. 23	2	1,120							1,120
		50	実施計画	50. 12. 1～ 50. 12. 19	6	⑦ 319 2,861							3,180
		51				⑧ 796							} 8,800
		〃	実施設計	51. 8. 31～ 51. 9. 19	5	⑨ 143 2,975		2	4,820		⑩ 66		
		52	実施設計	53. 1. 24～ 53. 2. 16	3	⑪ 83 6,398	2	2	13,821	無線機、貯蔵庫、複写機	⑫ 1,702 86,679		108,683
		53	巡回指導	53. 7. 27～ 53. 8. 10	4	2,743	2	6	43,451	種子調整機械、トラクタ	⑬ 1,905 88,446		142,194
		54	巡回指導	54. 8. 1～ 54. 8. 20	5	⑭ 223 4,312	5	7	57,199	種子調整プラント機材	⑮ 2,363 59,739		123,836
		55	計画打合	55. 8. 27～ 55. 9. 10	5	⑯ 2 3,038	6	3	58,559	トラック、中型バス、土壌構造測定資材	⑰ 640 42,925		105,164
		56	巡回指導	56. 9. 22～ 56. 10. 7	6	⑰ 5 4,250	6	4	66,868	ダンプトラック、フォークリフト	⑱ 1,358 72,288		144,769
		57	エバリュエーション	57. 7. 6～ 57. 7. 29	5	4,775	6	2	59,133	トラック、トラクター、フォークリフト、比重選別機	⑲ 80 68,201		132,189
		58	〔同上〕 報告書作成			⑳ 296	3	2	52,066	種子プラント用パーツ、ワークショップ工具	㉑ 687 6,757		} 61,502
〃	巡回指導	59. 4. 3～ 59. 4. 12	3	1,696									
59	〔同上〕 報告書作成			㉒ 216	3		23,024	種子プラント用パーツ	㉓ 83 5,752		29,075		

タ  
イ

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
								継続	新規																		
		<p>協促進局が所管する農業協同組合展示センターを中心として、とうもろこしの品質改善、生産技術の改良を行って、生産性の向上をはかるとともに、農協を育成強化し、農業の近代化に貢献することを目的としている。主な協力内容は、①展示センターおよび採種圃場において、とうもろこしの栽培改良技術に関する応用試験、教育訓練、普及展示の事業を実施し、②センターにおいて選択された改良技術の効果的普及を図るため、ロブリ県、サラブリ県、ベチャブーン県、ピッサヌロック県、スコタイ県の5県内の農協と5農家集団を普及拠点として展示圃を設置し、栽培技術の展示を行い、③また普及用種子の円滑な供給を確保するため、センター周辺の適切な場所に委託採種圃を設置し、採種事業を行うこととなっている。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	4	3	4	3	2	3	2									
年度	53	54	55	56	57	58	59																				
人数	4	3	4	3	2	3	2																				
	えび養殖開発 協定等の種類：R/D	タイ国政府は、第3次経済社会発展5 カ年計画(1972年～1976年)において、え	47	基礎調査	47. 7. 18～ 47. 8. 7	...	...					...															

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
署名年月日：48. 3. 26 協力期間： (当初)48. 4～ 51. 3 (延長)51. 4～ 53. 3	び養殖事業を産業的規模で開発し、えびの対外輸出を増大させることを重要施策の一つとし、えびの輸出向け農水産物増産計画の中で最優先することに決定し、まず、えび養殖の先進国としてわが国に技術協力を要請してきた。  これにもとづき、昭和47年7月18日から同年8月7日まで調査団を派遣した。  その結果、タイ国におけるえび養殖事業開発の可能性は極めて高いとの結論を得た。  昭和48年3月、前記調査団の結果について総合的見地から調査協議し、技術協力の具体的内容を策定するための実施調査団を派遣し、討議議事録に署名し、3年間協力することとした。  昭和49年度巡回指導班は10月、約3週間の日程で派遣され、バンコクにおいて農業および協同組合省水産局首脳陣と会談したほか、ラヨン海洋漁業試験場を訪問し、スミサコンパイロットファームで必要とする種苗生産技術の強化を図った。  昭和52年11月には、エバリュエーシヨ	47	実施調査		5	⑤ 79 2,516						
		48				⑤ 330		7	11,674		44,463	56,467
		49	巡回指導	49. 10. 3～ 49. 10. 25	6	⑤ 424 3,185	3	3	24,791		38,400	66,376
		50				⑤ 85						82,564
		"	巡回指導	51. 3. 10～ 51. 3. 25	6	⑤ 323 3,253	4	1	28,486		⑤ 504 49,913	
		51				⑤ 139						45,113
		"				⑤ 538	4		19,477		24,959	
		52	巡回指導	52. 4. 7～ 52. 4. 15	3	⑤ 441 1,350		7	15,017	養殖施設用機材、投影器	⑤ 1,639 31,475	52,271
		"	エバリュエーション	52. 11. 30～ 52. 12. 17	4	2,349						
		53				864						864

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	ンチームを派遣し、昭和48年4月から協力を開始した本プロジェクトの最終年度として、これまで日本側が協力を行った内容について、その達成効果について測定した。 また、現在の問題点について調査し、今後のプロジェクト運営についてのアドバイスをを行った。											
天然ゴム品質改善 Technical Cooperation on The Development of Natural Rubber Processing 協定等の種類：R/D 署名年月日：52. 4. 1 協力期間： (当初) 52. 4. 1～ 55. 3. 31 (延長) 55. 4. 1～ 57. 3. 31 (フォローアップ) 57. 4. 1～58. 9. 30	ASEAN 5カ国は、世界の天然ゴム生産の大部分を生産しており、それぞれ重要な輸出品となっているが、近年その製造方法もスモークラバーからTSラバーに転換しつつあり、製品の品質の向上規格化が必要とされるに至り、わが国に対し技術協力の要請がなされた。 この要請に対しわが国は、昭和51年1月ASEAN 5カ国を対象に事前調査を実施した。その結果、当初予定していたインドネシアよりタイが協力の対象として適合していることが明らかになった。 昭和52年3月には実施調査団を派遣し、ASEAN 5カ国天然ゴム開発技術協力の一環としてタイにおける協力の基礎となるべき事項につき、協力内容、実	50	事前調査	50. 1. 19～ 50. 2. 17	(4)	(922)					(922)	
		51	実施調査	51. 3. 17～ 51. 4. 6	5	3,228			417			3,645
		52	計画打合	52. 8. 29～ 52. 9. 7	2	1,510		5	6,195	加硫用プレス オゾンテスター	54,246	61,951
		53				⑤ 164	3	3	30,930	バンバリーミキサー、自動車	⑤ 3,744 25,685	60,523
		54				155	2	6	30,945	加硫計、比重計	⑤ 1,814 11,744	44,658
		55	エバリュエーション	56. 2. 26～ 56. 3. 11	2	1,544	4	6	34,517	押出機、遠心分離機、GPC測定用高速液体	⑤ 4,846 79,053	119,960
		56	巡回指導	56. 11. 25～ 56. 12. 9	5	3,593	2	5	36,718	レオ・メーター予備品、ムーニー・ビスコメーター予備品	⑤ 3,042 19,747	63,650
		57				550						
					⑤ 134	4	2	34,736	マイクロバス、レオメーター	⑤ 1,717 11,460	48,047	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	施方法をタイ側と協議し、討議議事録を作成し、これに署名した。 協力の内容は、協力期間を3年間とし、農業協同組合省農業局に所属するゴム研究所の技術部に対し、①品質管理の推進、②既存のゴム産業に対する助言、③人材の養成の協力をプロジェクト方式により実施するというものである。 (カウンターパート受入実績)	58				⊗ 90	4	3	22,230	スベアパーツ パソコン	⊕ 1,156 5,268	28,744	
		62	アフターケア	62. 5.18~ 62. 5.27	4	3,200			5	12,979	油圧加砕機、 ゴールドチューバー、 パソコン	22,802	38,981
		63	アフターケア							3,175		431	3,606
		元	アフターケア							392			392
貿易研修センター The Trade Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：58. 9. 5 協力期間： (当初) 58. 9. 5~ 62. 9. 4 (延長) 62. 9. 5~ 63. 9. 4 相手国機関：商務省輸出振興局 国内協力機関：	タイは、貿易実務に精通した人材が不足しており、また、輸出品の規格及び品質管理基準も国際水準に達していないため、①国際貿易実務に精通した人材の養成、②輸出品の規格及び品質管理基準の設定、③輸出品の規格品質を検査する人材の養成、④輸出品の広報・普及等の活動を行う「貿易研修センター」の設立を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。これを受けて15億円の無償資金協力によるセンターの建設(昭和58年12月完成)を行い、また技術協力については、昭和	57	事前調査	57. 9.20~ 57.10. 3	7	4,043						4,043	
		58	実施協議	58. 8.28~ 58. 9. 7	6	⊗ 3,303 3,661		3	5,641		⊕ 32	12,637	
		59	計画打合	59. 8.19~ 59. 8.25	6	⊗ 3,588 3,699	1	9	83,850	マイコン、たん 白測定機、 パーツ	⊕ 8,394 6,301	105,832	
		60				⊗ 41	6	5	109,070	トランスペア レンシー複写 機、レタリン グシステム	⊕ 3,665 719	113,495	
		61	巡回指導	61.10.21~ 61.10.28	5	} 3,880	7	3	67,745	図書館カード、 複写器、発芽 試験用恒温器	7,002	78,627	
		"	"	61.12. 7~ 61.12.10	1								
		62	エバリュエーション	62. 5.20~ 62. 5.29	5	3,164	4	4	44,536	マイクロフォ ン類、印刷機 用スベアパー ツ、薬品、ペ	27,239	74,939	

タイ

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	通産省, 農水省	57年9月に事前調査団を派遣した。 その後, 昭和58年9月に派遣された実施協議チームによりR/Dの署名が行われ, 4年間にわたる技術協力が開始された。また昭和59年度には, 計画打合せチームを派遣した。 昭和62年度はエバリュエーションを実施し, 昭和63年9月までの1年間, フォローアップ協力を実施することになった。フォローアップ期間中, 長期専門家1人, 短期専門家3人を派遣し, 昭和63年9月4日予定どおり協力を終了した。 (カウンターパート受入実績)											
			63					2	2	6,422		6,422	
	金属加工・機械工業開発振興 Metal Working and Machinery Industries Development Institute	(要請の背景) タイ政府は, 経済発展を目的として国家経済社会開発5カ年計画において輸出指向産業振興策を進めており, その一環として金属加工・機械工業分野の中小企業の育成に努めている。 同政府は, この中小企業育成のためには彼らの技術の改善を図ることが必要であるとの考えのもとに, 工業省の中に	60	事前調査	60. 6. 4~ 60. 6. 18	6	5,666		3	2,923		8,589	
			61	実施協議	61. 7. 22~ 61. 7. 30	6	6,827		2	9,980	410	17,217	
			62	計画打合	62. 10. 5~ 62. 10. 16	5	8,252	2	11	111,070	測定器, 参考図書, 試験用鋼材, 供与機材付属部品, 真空蒸着装置, メッキパレット, イロットプリント, メッキ用薬剤	57,219	176,541
		協定等の種類: R/D 署名年月日: 61. 7. 29 協力期間:											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
(当初) 61.10.1~ 3.9.30 相手国機関：工業省 国内協力機関： 通産省、(財)薬形材セ ンター	<p>1) を設立することを計画、日本政府に 対し無償資金協力及びプロジェクト方式 技術協力を要請してきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>MIDIの主な役割・機能は次のとお りである。</p> <p>1) 技術改善、経営改善セミナー、研修 コース等の開催</p> <p>2) 巡回技術者指導サービス</p> <p>3) 試験、検査、試作加工サービス</p> <p>4) 適正技術研究開発</p> <p>5) 技術情報サービス</p> <p>本件は、主要協力対象を鋳造、熱処 理、材料試験、機械加工、機械設計、測 定の6分野、また補足的な協力対象を教 育訓練システム、教材作成・情報管理、 溶接・板金、電気メッキ、管理技術、鍛 造6分野とし、これらの分野においてM IDIが上記の機能を十分に果たし得る よう、タイ側カウンターパートを育成す ることを目的とする。</p> <p>(現状)</p> <p>タイ側はMIDIを将来的には、AS</p>	63	巡回指導	63.11.16~ 63.11.23	6	3,826	9	12	176,837	溶接棒乾燥 器、マッフル 炉、マイクロ コンピュー ター、金メッ キ・パイロ ットプラント、 小型溶解炉、 真空蒸着装置	44,509	225,172
		元	巡回指導	元.11.1~ 元.11.9	6	10,480	12	6	127,130	熱処理設備 用クリーニング タワー、熱 処理試験室 用冷房装置、 木材接着用プ レス、試料用 小型切断機、 自動ブラミン グ	36,646	174,256
		2	計画打合	2.11.27~ 2.12.5	5	11,045	6	6	117,932	丸鋸盤、バン ドソウ目立て 盤、機械加 工、鋳造工 具、NCフライ 盤	48,313	177,290
		3				3,764	5	2	57,977	シリコン、カ ーボンメー ター	6,065	67,806

タ イ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
								継続	新規															
		<p>EAN, 特にマレーシア, インドネシア, フィリピンとの競争に打ち勝つために, 鋳造, 金型加工, 機械加工を中心に先端技術を蓄積した研究所としての機能をさらに充実させることを目標としている。</p> <p>{カウンターパート受入実績}</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	5	5	4	4	3	3								
年度	61	62	63	元	2	3																		
人数	5	5	4	4	3	3																		
	とうもろこし品質向上 計画 Maize Quality Improvement Research Centre Project 協力期間: (R/D) 61. 12. 15~ 3. 12. 14 (延長) 3. 12. 15~ 4. 9. 14 相手国機関: 農業協同 組合省農業局 国内協力機関: 農水省	<p>(要請の背景)</p> <p>タイのトウモロコシ生産性向上については, 過去に技術協力を実施した経緯があるが, この協力期間中にもトウモロコシが, アスペルギルス・フラブスというカビの産生する有毒物質アフラトキシンに汚染されている問題が深刻に認識され, 短期専門家による調査等も行われた。アフラトキシンは強い急性毒性とともに, きわめて強い発がん性をもち, 輸出などにも影響があることから, これに係る品質向上のための技術協力要請がなされた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>タイの主要輸出品であるトウモロコシ</p>	59	コンタクト	60. 2. 20~ 60. 2. 27	6	3, 000					3, 000												
			60	事前調査	60. 9. 30~ 60. 10. 11	6	5, 236		2	1, 366		30	6, 632											
			61	実施協議	61. 12. 7~ 61. 12. 18	5	3, 155						3, 155											
			62	計画打合	63. 3. 28~ 63. 4. 8	4	3, 236		8	54, 822	電子天秤, 乾燥機, コーンシェラー, 車桶, 薬品類, 工具類, 複写機	33, 119	91, 177											
			63	巡回指導	元 3. 7~ 元 3. 18	4	4, 353	4	5	92, 982	微生物分野機材, 乾燥調整分野機材, 栽培分野機材, 実験用消耗品, 工具類, 薬品類	11, 564	108, 899											
			元	巡回指導	2. 4. 9~ 2. 4. 21	4	3, 226	5	9	90, 524	微生物分野機材, 乾燥調整分野機材, 栽培分野機材, 実験用消耗品	55, 908	149, 658											



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
									薬品、工具類			
	<p>のアフラトキシン汚染を防止することにより、その品質向上に寄与することを目的とし、以下の分野に協力する。</p> <p>1) 栽培分野において、アフラトキシン汚染低減のための栽培方法の検討</p> <p>2) 乾燥・調整分野において、収穫後の乾燥・貯蔵法の改善、脱粒機とアフラトキシン汚染との関係、簡易水分計の開発等</p> <p>3) 微生物分野において、アフラトキシン産生菌の生態解明、汚染の実態把握、汚染防止技術の開発、簡易アフラトキシン検出法の開発 (現状・目標達成)</p> <p>昭和63年度： 唯一派遣の遅れていた微生物分野の専門家が派遣されたことにより、本格的な研究活動が開始された。</p> <p>63年3月にトウモロコシ品質向上センターがタイ側に譲渡され、63年の収穫期から本格的な研究活動が開始された。</p> <p>平成2年度： 現在までは主に基礎研究に重点を置き研究活動が進められてきたが、今後は蓄</p>	2	巡回指導	2. 2. 22～ 2. 4. 21	4	3,338	5	8	89,242	光合成測定装置、データ集積装置、コンピュータ、フオークリフト、実験用消耗品類、薬品類、工具類	87,065	179,645
		3	計画打合	{前年度分 所属先補 填経費}		331	5	6	78,231	栽培・乾燥調整、微生物分野研究機器	16,294	94,856

タ  
イ

タ イ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
								継続	新規																
		<p>積されたデータを基に実証試験（農家規模レベル）を開始する。</p> <p>また、現在行われている研究を明確に位置づけるためのトウモロコシの流通調査、アフラトキシン情報を収集整理するためのデータバンク設置等を計画している。</p> <p>平成3年度：</p> <p>1) 栽培分野 ハスク付き収穫法が、汚染防止として効果的な技術であり登熟後期の収穫で汚染は減少する。目標達成度90%。</p> <p>2) 乾燥・調整分野 農家貯蔵初期段階で発生を解明。高水分トウモロコシ脱粒機改良、高乾燥貯蔵庫の改良等。目標達成度90%。</p> <p>3) 微生物分野 アフラトキシン感染経路の解明。 アフラトキシン簡易水分計の開発等。 目標達成度95%。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	4	人数	2	4	4	3	4	2									
年度	62	63	元	2	3	4																			
人数	2	4	4	3	4	2																			

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
工業品検査・規格センター	本プロジェクトはわが国の無償資金協力によって供与される施設（建物、機材）を利用し、タイの工業省工業標準局（TISI）の工業標準化及び認証業務とそれに伴う検査業務にかかる技術協力を行うものである。プロジェクトの目的は職員の育成を通してTISIの組織を強化することである。 昭和63年度はプロジェクトの妥当性確認及び協力計画の策定のために事前調査団を派遣した。	62	事前調査	63. 4. 5~ 63. 4. 12	5	4,383					4,383	
		"	"	62. 12. 16~ 62. 12. 25	4							
		63					165			37		202
工業標準化試験研修センター (Industrial Standardization, Testing and Training Centre) R/D等署名日： 元. 12. 1 協力期間：(R/D) 元. 12. 1~ 6. 11. 30 所在地：サムットプラカーン県 バンブー工業団地 先方関係機関：工業省工業標準局 (TISI:Thai Indust-	(要請の背景) タイ国では、経済社会の発展を目指して工業化を推進しているが、この工業化推進策は原料、資本財等の輸入増を招き、タイは慢性的な貿易収支の赤字に悩むこととなった。このためタイ政府は、工業品の輸出振興を図っているが、輸出促進には品質向上による国際競争力の強化が不可欠であり、工業規格及び認証制度の振興、検査能力の強化の必要性が強く認識されるに至った。 このような状況からタイ政府は、上記に関する業務を担当しているTISIの機能強化・人材育成のため、日本政府に対して技術協力を要請してきた。	元	実施協議	元 11. 27~ 元 12. 3	5	2,141		4	23,392		25,533	
		2	計画打合	3. 4. 3~ 3. 4. 11	5	4,248		8	65,829	掘削盤、工作機械用工具、バンドケージ等特殊計測器	31,045	101,122
		3	巡回指導	4. 3. 8~ 4. 3. 13	5	6,054	8	4	129,255	ケーブルインシュレーター用試験片作成装置	18,985	154,294
		"	計画打合	(前年度現地調査費)								

タイ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	rial Standards Institute, Ministry of Industry) 我が方協力機関：通商産業省、(財)日本規格協会、(財)機械電子検査検定協会	<p>(目的・内容)</p> <p>TISIの行っている工業標準化及び認証業務とそれに伴う検査業務に対して技術協力を実施することにより、工業製品の品質管理を強化し、それらの品質向上を図る。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成元年12月に実施協議調査団を派遣し、協力期間を5年として同プロジェクトは開始された。センター建屋、機材合わせて平成2年12月頃にタイ側にハンドオーバーされた。従って最初の専門家についてはこの現地スケジュールに合わせて2年6月リーダーを含め3名が派遣され、2年9月・10月に品質管理(2名)の専門家を派遣し、2年12月にコーディネーター、3年2月科学検査、3月電子試験の各専門家派遣を実施した。</p> <p>また、試験・検査分野のカウンターパート3名の受入れを平成元年度に実施した。</p> <p>平成2年度現在化学試験分野のカウンターパート1名の受入れ(10.2~12.23)を実施した。</p> <p>その後、品質管理分野については、当初の専門家の協力範囲の技術移転が終了</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>したので、他の専門分野の専門家を派遣した。電気分野および化学分野は、順調に技術移転を行い、電子分野も順調であったので、検査機器の管理・メンテナンス部門を強化した。機械材料分野は、遅れ気味であったので、協力期間を延長した。C/P受入れ、機材供与は順調に行っている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	3	1	5									
年度	元	2	3															
人数	3	1	5															
<p>北部セラミック開発センター (Northern Ceramic Development Center) R/D等署名日: 4.10.14 協力期間: (R/D) 4.10.14~ 9.10.13 所在地: タイ北部ランバン地区 先方関係機関: 工業省 工業振興局</p>	<p>(要請の背景) タイ国にはセラドン焼き等の伝統的な陶磁器産業があるが、品質・デザインなどにおいて先進国とは大きな格差があり、近代的な輸出産業には未だ育っていない。今般タイ政府は、地場産業振興に特に力を注ぐことを決定し、その第一に陶磁器産業振興をかかげている。このため同政府は、第2次世界対戦後陶磁器産業が発展してきた東北タイのランバン地区に「セラミックセンター」を建設し、振興政策の拠点とする計画である。こうした背景のもとタイ政府は、上記セ</p>	2	事前調査	3. 2.12~ 3. 2.23	4	5,111			61		5,172							

タ イ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	(Department of Industrial Promotion) 北部工業振興センター(Northern Industrial Promotion Center) 我が方協力機関：通商産業省生活産業局日用品課	ンターにおいて全国に散らばる陶磁器技術者の育成を図るべく、我が国への技術協力を要請してきたものである。 (目的・内容) タイで生産される原料と最新技術を利用した良質で均質な陶磁器製品を製造する技術を確立し、技術者の養成を図る。 (現状・目標達成) タイ側で行われる本センター建屋の建設が平成5年5月に完成する予定。 センター完成と同時にチーフアドバイザー・調整員を派遣する予定。											
	天然ゴム開発技術協力 事前調査	(インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	50	事前調査	51. 1. 19~ 51. 2. 17	(4)	(922)					(922)	

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ミャンマー、インド、パキスタン、台湾、タイ) アジア一般を参照のこと。	37	投	37. 10. 20~38. 2. 9	(3)	(613)
2	東南アジア域内電気通信網整備計画調査	(インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾、ヴィエトナム)	42	投	42. 10. 7~42. 11. 11	(6)	(693)

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		アジア一般を参照のこと。						
3	プロジェクト選定確認調査	① (マレーシア、フィリピン、タイ) アジア一般を参照のこと。	41	事前調査	41. 7. 19~41. 8. 12	(3)	(972)	
		② (タイ) 経費については、アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 7. 26~51. 8. 4	3	(1,382)	
4	ラムナイ地区開発計画調査	同地区の現状調査ならびに、わが国協力の在り方検討。	35		35. 11. ~35. 12.	5	2,925	
5	南部道路建設計画調査	アジア・ハイウェイの一区間である同国南部65kmを建設するための調査。	35		36. 2 ~36. 3	5	2,586	
6	水産資源開発計画調査	タイのインド洋沿岸地域において真珠母貝資源の調査。	37	投	38. 2. 8~38. 3. 31	7	3,327	
			38	投	38. 4. 1~38. 4. 14	(7)	599	
7	農業開発計画調査	タイ農業の現状および問題点を把握し、これにもとづき農業調査の実施計画ならびに将来の開発方針の検討。	37	投	38. 2. 28~38. 3. 31	5	2,212	
			38	投	38. 4. 1~38. 4. 7	(5)	406	
8	ソククラ港建設計画調査	同港の改良及び拡張計画立案のための基礎調査。 将来の発展等を考慮した段階的マスタープラン策定のためのフェージビリティ調査。	40	投	40. 11. 9~40. 12. 13	6	3,665	
			41	投	42. 3. 25~42. 7. 2	5	4,421	
			42	投	42. 6. 17~42. 7. 16	6	14,736	
			45	実・設	45. 11. 17~45. 11. 28	4	1,803	
			46	投	46. 8. 16~46. 11. 28	15	37,961	
			47	投	47. 6. 26~47. 7. 5	5	4,173	
9	東南アジア・ケーブル計画調査	台湾~フィリピン~タイ間ケーブル建設のためタイのケーブル陸揚地点の選定等。	40	投	41. 3. 24~41. 3. 31	5	1,779	
			41	投	41. 4. 1~41. 4. 22	(5)	2,113	
10	テレビジョン放送網建設計画調査	タイ政府は各地に送信所及びマイクロ波中継所を建設してテレビを全国中に中継することを決定、この計画設計建設のための調査。	41	投	41. 5. 23~41. 8. 30	7	10,893	
11	バンコク~トンブリ間架橋計画調査	① 第1橋建設計画 首都圏の中核をなすバンコク~トンブリ両都市間を結ぶ交通網整備のためチャオピア河地点に第一橋の架橋建設計画を立て地形、地質等の調査。	42	投	42. 12. 3~43. 3. 9	8	17,262	
			43	投			}	42,224
			43	実・設	43. 7. 14~43. 8. 2	8		
			43	投	44. 3. 2~44. 4. 13	9	6,457	
			44	実施調査	44. 8. 9~44. 8. 23	5	18,607	
		② 第2橋建設計画						

タイ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)		
			44	報告書説明	45. 3. 23~45. 4. 8	4	}		
12	地方都市水道施設拡張計画調査、同実施設計調査	東北地方ナコンラチャシマ市と北部地方チェンマイ市の上水道施設整備拡張計画に関するフィージビリティ調査。	45	実施調査	46. 3. 8~46. 4. 4	4		7,479	
			46	報告書説明	46. 8. 8~46. 8. 22	3		7,117	
		① 昭和46年度事前調査結果の報告書を提出した。	47	実・設	47. 6. 26~47. 9. 28	17		}	
		② 昭和46年度に引き続いての実実施設計調査、およびそれに基づくドラフトによるタイ側への説明、討議を行うとともに、チェンマイ市についての実施設計に関連する業務を行った。	"	報告書説明	47. 12. 26~48. 1. 19	3			84,465
			"	報告書説明	48. 3. 31~48. 4. 9	5			
13	食肉加工業開発計画調査	口蹄病等の家畜伝染病の問題、食品衛生の処理面等現地調査。	46	事前調査	46. 5. 9~46. 5. 30	5	3,056		
14	鉄道建設計画調査	① プレ・フィージビリティ調査 アジア鉄道幹線網の一環として考えられているバンコクからビルマ国境付近のメソドに至る鉄道路線の延長について輸送需要、路線踏査等の調査を行い、技術的、経済的に有利なルートを選定しようとするもの。	46	事前調査	46. 11. 1~46. 11. 30	8	10,786		
			47	報告書説明	47. 7. 5~47. 7. 14	3	2,483		
		② 鉄道改良計画調査 タイ国国鉄延長4,000kmの区間にかかる214千橋の補強、架け替え計画に係る調査。今回の調査は、本調査の実実施計画策定に必要な資料の収集、現地状況の確認、S/Wの協議を実施。 昭和50年10月に実施した事前調査の結果に基づき橋梁の現況調査を行い、改良つけ替えを必要とする橋梁について適切な措置を検討。	50	事前調査	50. 10. 19~50. 11. 7	4	}		
			"	実施調査	51. 2. 2~51. 3. 31	11		26,461	
			51	実施調査	51. 8. 10~51. 8. 24	5	}		
			"	実施調査	51. 11. 15~51. 11. 23	5		80,927	
15	バンコク首都圏電話網整備拡充計画実施設計調査	① 中継線関係実施設計 首都圏の電話網整備拡充計画のうち中継線関係の実実施設計調査を行い報告書を作成。	47	実・設	47. 4. 23~47. 10. 11	13	}		
			"	報告書説明	47. 12. 5~47. 12. 19	2		50,718	
		② 市内電話線路網実施設計 バンコク首都圏は、人口約300万人に対し電話網整備状況は電話局数21局、端子数約16万であり、1972~76年の5カ年計画で電話局数40局、端子数30万と大規模な設備拡充をする計画である。これに伴い市中心部の5電話局(Krungkas-	48	実・設	48. 12. 13~48. 12. 21	4	}		
			"	実・設	49. 2. 11~49. 3. 31	12		24,984	
			49	実・設	49. 4. 1~49. 8. 16	(12)		}	
			"	実・設	49. 6. 27~49. 7. 16	5	99,979		



No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		em Ploenehit, Thungmahamek, Trokchan, Pathuswan) について、市内線路網の実施設計を行った。 昭和49年度は、前年度から引き続き現地調査を実施し、その結果に基づき実施設計の上、報告書を提出し完了した。	49	報告書説明	49. 11. 13~49. 11. 23	3	
		③ 新增設5電話局市内線路網および中継線網実施設計 同国政府は第4次国家経済開発計画の重要施策となっているタイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環としてバンコク市内電話網の実施設計をわが国に要請してきた。これに応じて昭和54年度にバンコク市に新增設する5電話局の線路網実施設計に関し現地調査と長距離市外電話建設計画のフィージビリティ調査を、また55年度には同実施設計報告書と各種設計図を作成した。 昭和54年度は実施設計報告書および各種設計図を作成し、相手国政府関係機関に説明を行った。	51	実・設	52. 2. 9~52. 3. 31	11	34,088
			52	実・設	52. 5. 10~52. 5. 19	4	} 226,680
			"	実・設	52. 5. 16~53. 3. 29	25	
			53	実・設	53. 8. 21~54. 2. 20	14	114,161
			54	実・設	54. 10. 24~55. 3. 21	11	121,099
			55	実施調査	55. 7. 21~55. 7. 30	3	38,985
16	首都圏環状道路計画調査	バンコク・トンブリ両市にまたがる大バンコク圏の域内交通事情緩和のための環状道路建設計画についてのフィージビリティ調査を行い報告書作成。	47	実施調査	47. 7. 20~47. 11. 17	16	} 31,417
			"	報告書説明	47. 12. 20~47. 12. 28	5	
17	バンコク・ドック建設計画調査	大型船を対象とする船舶修理施設の新設計画についてのフィージビリティ調査を行い、設置地点案としてチャオプラヤ川西岸河口付近を提案。	47	実施調査	47. 7. 25~47. 9. 22	2	5,605
18	シーバース建設計画調査	シラチャ地区にシーバースを含めた石油精製基地建設計画に関するフィージビリティ調査を計画したが、タイ側の都合により測量のみ基礎調査を実施。昭和48年度においてフィージビリティ調査。	47	実施調査	47. 9. 25~47. 10. 25	6	15,668
			48	実施調査	49. 1. 17~49. 2. 13	9	5,958
			49	報告書説明	49. 8. 28~49. 9. 5	3	4,419
19	バンコク首都圏水道施設建設計画調査	① 5地区水道拡張計画調査 首都圏周辺の各行政地区のうち5地区に対し、水道施設を建設する計画に対し、フィージビリティレポートを作成。	47	実施調査	48. 3. 21~48. 4. 20	8	9,633
			48	報告書説明	49. 3. 10~49. 3. 16	3	18,750
		② 残り4地区水道拡張計画調査。	51	実施調査	52. 1. 23~52. 3. 28	12	} 48,600
			"	報告書説明	52. 3. 13~52. 3. 28	3	
			52	実施調査	52. 10. 6~52. 11. 14	6	29,936
			53	報告書説明	53. 5. 30~53. 6. 7	7	65,333

タ イ	No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
イ	20	ターチン・メクロン川 河川公害調査	タイ国においては、1973年5月、メクロン川に発生した製糖工場廃液による河川水質汚染問題を契機に公害問題が大きな問題となり、政府としても当面の対策を講ずる必要に迫られている。タイ国政府は、公害対策を必要とする11地区を指定し、わが国の協力を要請してきたものである。  昭和49年度は、タイ側の態勢、資料の整備状況等の現状を把握すること等を目的として現地調査を行った。  昭和50年度は、調査結果をとりまとめ報告書を作成した。	49	事前調査	49. 6. 23~49. 7. 6	6	2,431
				50	事前調査			
イ	21	チャオピア河下流域西 岸地区かんがい農業開 発計画調査	タイ政府は、タイ国中央平野のチャオピア河下流西岸地区12,300haを対象として、農業基盤整備及び農業普及、農業組織等の関連事業を含む同地区の農業総合開発計画を策定し、その技術経済面での実施可能性を検討する事を目的として、わが国に調査を要請してきた。この要請に基づき、昭和51年度に事前調査を実施し、引き続き水文、水利、土壌、営農、経済立地等に係わるフィージビリティ調査を実施した。  昭和52年度は、乾期における計画地区の干陸時の状況等の調査を補完調査として実施し、ドラフト・ファイナル・レポートを経て、ファイナル・レポートを作成し送付した。	51	事前調査	51. 10. 18~52. 2. 12	21	37,209
				52	実施調査	52. 4. 10~52. 4. 17	4	48,989
イ	22	バタヤ地区基盤整備計 画調査	観光開発がタイ国の経済・社会開発に果たす役割は大きく、外貨獲得源としてはゴム・米に次ぐ第3位を占めるところから、タイ政府は観光開発に積極的意欲を示し、特に同国の首都に近接した観光地域として有望なバタヤ地区（バンコックの東約150km）の合理的な開発基本計画の策定と開発に伴う基盤整備計画についてわが国に調査を要請してきた。  昭和51年度は事前調査の実施後、M/P策定のための現地調査を行い、プログレスレポートを作成した。  昭和52年度は中間報告の作成・提出とともに緊急性の最も高い2~3のインフラプロジェクトについてフィージビリティ調査を実施した。	51	事前調査	51. 10. 21~51. 11. 3	6	59,301
				"	実施調査	52. 1. 30~52. 3. 17	20	
				52	実施調査	52. 8. 10~52. 9. 8	4	103,167
				"	報告書説明	52. 8. 18~52. 8. 27	6+(1)	
				"	実施調査	52. 12. 19~53. 2. 11	16	173,057
				53	実施調査			
"	"	実施調査	53. 5. 10~53. 11. 7	27				
イ	23	職業訓練センター建設	タイ政府は、第4次5カ年計画の一環として、タイ東北部の中心地コンケン市	51	特	52. 1. 24~52. 2. 8	10	28,597

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	タ イ
	計画調査	に職業訓練センターを建設する予定であり、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づいてセンター建設のための基本設計を昭和51年度に実施し、昭和52年度は基本設計の確認、とりわけ、機材のレイアウト、機材の確定を相手国政府関係者と協議した。	52	特	52. 7. 13~52. 7. 22	5	8,397	
24	カセサート大学施設整備計画調査	タイ政府は、カセサート大学のバンケン及びカンバンセン、両キャンパスの施設拡充を計画し、普及分野の拡大強化に必要な施設、設備、機材及び技術者を対象とする無償及び技術協力を要請してきた。この要請に基づき、同計画概要の把握、要請内容の確認、協力の可能性及びその範囲、具体的な供与対象物件の検討に必要な資料収集を目的とする事前調査を実施した。引き続き事前調査の結果を踏まえ、総合研究センターの基本設計調査を実施した。	52	特(事前)	52. 7. 17~52. 7. 31	7	41,576	
			53	特	52. 10. 17~52. 10. 31	11		
			53	特	53. 11. 7~53. 11. 18	7	27,257	
			54	特(報告)	54. 3. 1~54. 3. 6	3		
			54	特			65	
25	メクロン川流域マスター・プラン調査	タイ政府は、水稲作付け面積および単位面積当り収量の伸び悩みに対処するため、既存幹線水路の効率的利用を図り、圃場整備を中心とする農業開発を推進するため、メクロン川流域農業総合開発計画の策定についてわが国に協力を要請してきた。 この要請に基づき、昭和52年度に事前調査を実施し、引き続き水利用、土地利用、農業等について乾期における現地調査を実施した。さらに昭和53年10月には雨季における現地調査を実施し、メクロン川流域農業総合開発計画の全体構想を取りまとめた。	52	事前調査	52. 7. 18~52. 9. 2	12	106,462	
			52	実施調査	52. 12. 13~53. 3. 25	17		
			53	事前調査	(報告書作成費)		147,251	
			53	実施調査	(報告書作成費)			
			54	実施調査	53. 7. 12~54. 2. 28	22		
			54	実施調査	54. 8. 6~55. 2. 9	17	92,971	
26	ベチャブーン〜チャイバダン間道路計画調査	本件調査は、中部タイの肥沃な農業地帯からの農産物の輸送を主目的とする同国中央部チャイバダン市よりベチャブーン市を結ぶ約150 kmの道路計画のフィージビリティ調査を実施するもので、昭和53年度は現地調査および国内作業を行い、作業進捗に及び、プログレス、インテリム、ドラフト・ファイナル各レポートを作成し、現地説明、協議を経て、最終報告書を作成し提出した。	52	事前調査	53. 2. 6~53. 2. 26	5	3,327	
			53	実施調査	53. 7. 17~53. 10. 15	13	105,415	
			54	報告書説明	54. 1. 24~54. 1. 30	4		
27	首都圏都市交通計画調査	バンコックの都市交通は人口の集中により著しい混雑状態を呈しており、年々悪化の一途をたどっている。本件計画は西独の勧告した都心部の交通網計画等を考慮し、首都圏郊外地域におけるマストランジットシステムの首都圏からの延長、	53	事前調査	53. 7. 12~53. 7. 26	5	75,848	
			53	実施調査	53. 11. 12~53. 12. 30	11		
			54	報告書説明	54. 6. 27~54. 7. 4	6	14,530	

タ イ	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			<p>高速道路の延長を検討するとともに既存の国鉄施設や道路施設を生かした鉄道・バス等による通勤輸送を含む大量公共輸送網整備を2000年を目標に実施することを目指している。</p> <p>昭和53年度は事前調査を行い、本格調査の実施方針について先方と協議し決定した。</p> <p>昭和54年度はマスタープランを作成し、ファイナルレポートをとりまとめた。</p>					
	28	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発計画調査	<p>タイ政府はメクロン川流域農業総合開発計画対象地域内でもっとも早急に着手すべき事業として、カンバンセン地区約30,000haのかんがい農業開発計画について、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき昭和53年12月、水利用状況、圃場条件、営農等の状況を中心に農業開発計画に必要な乾期調査を実施し、中間報告書として取りまとめタイ政府に提出した。</p> <p>昭和54年度は本格調査を行い、フィージビリティ調査報告書を作成した。</p>	53	実施調査	53. 12. 5~54. 3. 18	13	38,095
				54	実施調査	54. 6. 18~54. 7. 21	7	56,613
				"	実施調査	54. 9. 24~54. 9. 29	3	
	29	首都圏トラックターミナル建設計画調査	<p>タイ国の輸入物資の90%は首都のバンコック港で取り扱われており、輸送路はバンコック首都圏を經由している。首都圏の交通混雑が貨物輸送に与える経済面の影響は、首都圏のみならずタイ全土におよぶことから、首都圏にトラックターミナルを建設し、効率的な貨物輸送を計画したものである。</p> <p>昭和53年度は先方の意向聴取、現地踏査および本格調査実施方針の協議のための事前調査を実施した。</p> <p>昭和54年度は本格調査を行い、ファイナル・レポートを作成した。</p>	53	事前調査	54. 1. 22~54. 2. 3	5	2,391
				54	実施調査	54. 8. 26~54. 10. 1	10	80,669
				"	報告書説明	55. 2. 7~55. 2. 15	5	
				55				109
	30	メワンかんがい農業開発計画調査	<p>タイ国は第4次5カ年計画において農業開発を最重点項目に掲げるとともに開発の遅れている北部タイの開発については、同地域の経済的安定を図るうえでとくに重視している。その一環としてタイ国政府は北部タイのランパン(Lang Pan)市近郊、メワン(MAE-WANG)川両岸に広がる約17,300haを対象とした、かんがい農業開発計画を立て、わが国に協力を要請してきた。この要請に基づき、フィージビリティ調査の実施に先立ち調査実施方針、調査範囲、調査項目、調査方法の検討、現地踏</p>	53	事前調査	54. 2. 22~54. 3. 14	5	3,424
				54	事前調査	(報告書作成費)		112,068
				"	実施調査	54. 7. 15~54. 10. 13	17	
				"	実施調査	55. 2. 26~55. 3. 4	3	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>査および関係資料の収集のため、昭和54年2月事前調査を実施した。</p> <p>昭和54年度はフィージビリティ調査を行いレポートを作成した。</p>					
31	バンコック市下水道および都市廃棄物整備計画調査	<p>① チャオピア河口付近に位置し、極めて平坦な(標高差1m前後)バンコック市は地区内排水上致命的なハンディを負っている。近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。</p> <p>市当局も1977年10月排水・下水局を設立し、事業推進に本格的に取り組もうとする姿勢をみせてきた。1968年米国のコンサルタントによって策定された同市排水・下水マスター・プランでは多額の投資を必要とし、下水については今日までほとんど実施されていない現状にある。また、都市廃棄物処理については、現状および将来に対する方策の検討がなされないままに種々の政策が実行されているために、整合性のとれた効率的事業執行が行われていないのが現状である。</p> <p>昭和53年度は、先方の意向聴取、現地踏査および調査方針等の協議を目的とする事前調査を行った。</p> <p>昭和54年度はM/P作成のための基礎調査を行った。</p>	53	事前調査	54. 2. 28~54. 3. 7	3	997
			54	実施調査			67,192
			"	実施調査	54. 8. 16~55. 2. 29	9	
			"	実施調査	54. 11. 18~54. 11. 27	5	
			"	実施調査	55. 1. 19~55. 2. 29	3	
			"	実施調査	55. 2. 11~55. 2. 20	4	
			55	実施調査			971
			55	実施調査	55. 7. 20~55. 10. 17	14	156,116
			"	実施調査	55. 10. 9~55. 10. 24	2	
			"	実施調査	56. 1. 21~56. 1. 29	6	
			56	実施調査	56. 5. 18~56. 11. 4	20	155,954
			"	実施調査	57. 2. 22~57. 3. 3	7	
57	実施調査	57. 6. 7~57. 6. 16	6	50,471			
55	実施調査	55. 5. 7~55. 5. 15	3	124,293			
"	実施調査	55. 6. 10~56. 1. 31	24				
"	実施調査	56. 2. 1~56. 3. 31	4				
"	実施調査	56. 2. 17~56. 4. 20	3				
56	実施調査	(報告書作成)					

タイ

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		<p>基本的構想をまとめた。</p> <p>昭和56年度は、前年度に実施した基礎調査の結果を受け、現地本格調査を行った。</p>	56	実施調査	56. 5. 18~56. 12. 23	31	230,298	
			"	実施調査	57. 1. 23~57. 3. 20	2		
			57	実施調査	57. 4. 19~57. 8. 31	10	101,899	
32	A I T図書館建設計画	<p>The Asian Institutb of Technology はタイ政府の特別立法に基づき設置された高等教育機関で、各国からの拠出金により1967年11月開校し、諸施設が順次整備されつつあるが、さらに図書館を整備することとし、これの基本設計について協力の要請があった。このため、現地調査のうえ本図書館の基本設計報告書の作成を行った。</p>	53	特	53. 5. 28~53. 6. 8	6	31,480	
			"	特(報告)	53. 8. 20~53. 8. 26	3		
33	長距離市外電話網建設計画調査	<p>第3次電話網拡充計画(1977-84)の一貫として、遠隔地に長距離市外電話サービスを可能ならしめるため、国内42地域(ほかに47移動局)の長距離市外電話網に係る最適の伝送システムについてF/Sに係るS/W協議および現地調査ならびに報告書の作成を行った。</p>	53	実施調査	53. 8. 10~54. 1. 10	6	75,078	
			"	実施調査	53. 12. 11~53. 12. 24	2		
34	ノンブア・バンラムチボン間道路建設計画調査	<p>タイ国政府は、幹線道路の整備とともに地域開発と直結する地方道路網の整備に重点をおいているが、本件道路計画は地方道路の一つであり、タイ北西部にあるメコンサワン県のノンブアからベチャブン県を横断し、北東部のチャイヤブン県にあるバンラムチボンに至る延長約130kmの道路建設計画である。</p>	54	実施調査	54. 6. 10~54. 9. 22	12	104,520	
			"	報告書説明	55. 1. 10~55. 1. 16	4		
35	青少年福祉センター建設計画調査	<p>タイ国政府は、同国の人口増加にともなう福祉政策の一環として青少年福祉センターの建設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p> <p>これに応じてわが国は、タイ側政府関係機関と協議し、基本構想を含めた基本設計報告書を作成した。</p>	54	特	54. 6. 10~54. 6. 24	8	35,769	
			"	特	54. 8. 13~54. 8. 19	3		
36	ベチャブリかんがい農業開発計画調査	<p>バンコックの南西約150 kmに位置するベチャブリ県ベチャブリ市周辺の地区約60,000haを本計画の対象とし、末端圃場整備を主体とする灌漑農業開発計画である。</p> <p>昭和54年度の事前調査、昭和55年度の第一次実施調査に続き、昭和56年度は第二次実施調査を行い、昭和57年3月に最終報告書を完成した。</p>	54	事前調査	54. 11. 14~54. 12. 1	5	111,311	
			55	事前調査				
			"	実施調査	55. 7. 9~55. 7. 18	3		
			"	実施調査	55. 9. 8~56. 4. 30	1		
			"	実施調査	55. 11. 19~55. 12. 10	8		
"	実施調査	55. 12. 1~56. 1. 31	5					

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
			56	実施調査	56. 6. 1~56. 8. 11	14	90,211
			"	実施調査	57. 1. 20~57. 1. 26	5	
			57	実施調査	(報告書作成)		
37	農協組織育成計画調査	<p>同国政府は農業の生産性向上と農民の所得向上・安定を図るためには農民組織の育成・強化が最重要事項であるとして、わが国に農協組織の経営・管理と財政面にわたる協力を要請してきた。本要請に基づき日本政府は昭和54年11月に事前調査団を派遣し、さらに昭和55年3月にSW協議チームを派遣した。さらに昭和55年7月に実施調査団を派遣し、農協組織育成計画の基本構想を策定すると共に報告書説明チームを派遣し、同国政府関係機関と協議の上、報告書を作成した。</p> <p>昭和56年度は前年度に策定した農協組織育成基本計画に基づき個別農協振興計画を策定した。</p>	54	事前調査	54. 11. 19~54. 12. 8	8	12,427
			"	実施調査	55. 3. 27~55. 4. 16	4	
			55	事前調査			48,792
			"	実施調査	55. 7. 11~55. 8. 31	3	
			"	実施調査	55. 8. 25~55. 8. 31	3	
			"	実施調査	55. 9. 17~55. 9. 26	3	
			"	実施調査	56. 1. 25~56. 1. 30	5	
			56	実施調査	56. 7. 12~56. 7. 17	5	66,656
			"	実施調査	56. 7. 29~56. 9. 25	6	
			"	実施調査	56. 9. 15~56. 9. 22	3	
			"	実施調査	57. 1. 10~57. 1. 15	7	
			57	実施調査	(報告書作成)		60
38	カンボディア難民センター生活用水供給計画調査	<p>カンボディア・ヴィエトナム両国の長期にわたる戦火に追われたカンボディア難民(50~70万)に対し、同国政府は受入れ基地の建設、食糧、医療、生活用水等の対応に苦慮したため、外国政府、国際機関に協力を依頼した。これに対しわが国では調査団を派遣し、難民センターにおける生活用水の供給対策が緊急かつ重要であると判断した。調査対象地域はタケオ、マイルートの2カ所とし、表流水、伏流水、地下水開発による水資源の確保を検討するため現地調査を実施した。</p>	54	特	54. 12. 9~55. 4. 19	23	101,565
			55	特	55. 4. 20~55. 9. 30	9	70,416
			"	特	56. 3. 18~56. 3. 28	4	
			56	特	56. 6. 7~56. 8. 27	15	90,713
39	マハラート病院建設計画調査	<p>マハラート総合病院は、タイ国南部の中心地ナコンシタマラートにある既存の病院を廃止し、同じ敷地内に1,000ベッドを保有する地域の拠点病院を新たに建設する計画である。同病院は近隣の他の国・県立病院、および地区病院を監督すること、医療関係者の訓練施設としても活用するもので、タイ政府は同病院の建設(医療資機材を含む)にわが国の無償資金協力を要請してきた。この要請に応じ昭和54</p>	54	特	54. 8. 14~54. 8. 28	4	39,208
			"	特	54. 12. 2~54. 12. 22	8	
			"	特	55. 2. 12~55. 2. 21	4	

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		年度は、事前調査の後、現地調査を実施し、基本設計報告書を作成した。					
40	ソククラ沿岸増養殖センター基本設計調査	タイ国政府は、同国における沿岸養殖開発の振興を図るためソククラに沿岸増養殖センターを設立し、必要な施設、機材供与、専門家派遣、研修員受入れを内容とする無償資金協力および技術協力を要請してきた。これに対しわが国は、同施設の果たす役割と機能を把握し、その範囲と内容についてタイ側関係者と意見交換を行うとともに建設予定地の調査を行い、予算規模の概定と基本設計作成に必要な資料を収集した。	54	特	54. 9. 24～54. 10. 14	6	12, 201
41	北部地方道路網整備計画調査	地方開発と地方住民の所得増大を目的に、北部地方の道路交通サービスの向上を図るため、各種地域開発計画および開発ポテンシャルとの整合性のとれた道路網整備に係るM/Pを策定し、整備優先度の高い道路についてF/Sを行うもの。 昭和55年度は北部17県の道路網（国道・県道・主要地方道）の整備に関するマスター・プランを作成し、整備優先度の高い道路（16ルート、約410km）を選択した。 昭和56年度は前年度に引き続き、M/Pの取りまとめを行うと共に、選定された20路線について、F/Sのため本格現地調査を実施した。	55	実施調査	55. 6. 26～56. 3. 7	11	174, 460
			"	実施調査	55. 8. 17～55. 8. 30	5	
			56	実施調査	56. 5. 24～56. 12. 21	10	207, 604
			"	実施調査	56. 8. 9～56. 12. 21	1	
			"	実施調査	56. 9. 13～56. 12. 21	3	
			"	実施調査	56. 11. 18～56. 11. 27	2	
57	実施調査	(報告書作成)		416			
42	東部水資源開発計画調査	① フェーズⅠ 計画されている2つのダムについて、工業、都市および農業用水の確保と洪水防御を目的とする水資源開発計画のF/Sを行うもので、昭和56年度は前年度実施した現地調査の結果について国内解析作業を行い、最終報告書の作成提出を行った。  ② フェーズⅡ 東部海岸地域の河川に建設が予定されているタブマおよびルアン二つのダムについて、上下水、農業用水および洪水防御からなる水資源開発計画のF/Sを行った。	55	事前調査	55. 11. 30～55. 12. 13	7	48, 401
			"	実施調査	56. 2. 16～56. 6. 15	11	
			56	実施調査	56. 5. 28～56. 6. 4	3	116, 278
			"	実施調査	56. 7. 22～56. 7. 31	7	
			"	実施調査	56. 4. 2～56. 6. 15	5	
			"	実施調査	56. 7. 29～56. 8. 27	3	
			"	実施調査	56. 11. 4～56. 12. 20	13	
			57	実施調査	(報告書作成)		
			56	事前調査	57. 2. 9～57. 2. 23	7	142, 020
			57	実施調査	57. 7. 26～57. 12. 22	18	
"	実施調査	58. 3. 23～58. 3. 30	5				
58	実施調査	58. 7. 7～58. 7. 17	5	37, 834			



No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
43	チャオピア河架橋計画調査	バンコック首都圏を東西に二分するチャオピア河を渡河する橋梁のうち、首都圏内環状線道路の一部を形成し重要な位置づけを有する現ラマ5世橋について、幅幅ないし新橋建設のためのF/Sを行うものであり、昭和56年度は、昭和55年度の事前調査の結果を受けて現地本格調査を行い、報告書取りまとめ作業を行った。	55	事前調査	56. 3. 4~56. 3. 18	4	2,664
			56	事前調査	(報告書作成)		121,064
			"	実施調査	56. 6. 7~56. 12. 6	22	
			57	実施調査	(報告書作成)		296
44	バサック河流域かんがい農業開発計画調査	① バサック河流域かんがい農業開発計画調査 同国政府は流域面積約15,700km <sup>2</sup> 、全長315kmを有するバサック河流域のかんがい農業開発計画を策定し、これに係わるF/S調査の実施を日本政府に要請してきた。この要請に基づき昭和56年1月に事前調査を実施した結果、同河川上流部丘陵地帯を走る数多くの支流に中小規模のダムを作りかんがい化をすすめるとともに下流部のケンコイ・バンモー地区では揚水によるかんがいを実施(受益面積約25,000ha)し、周辺地域の農業の生産向上を期待することが確認された。	55	事前調査	56. 1. 27~56. 2. 18	6	7,530
			56	実施調査	56. 4. 20~56. 4. 24	2	1,060
		② バサック河上流中規模かんがい計画調査 同国中部地域に存するバサック河は流域面積約15,700km <sup>2</sup> を有しているが、地形的に流量の変動が激しく洪水と水不足を繰り返している。 昭和56年度はバサック河支流4カ所でのプレF/Sを行い、選定されたサイトにダムを築造し、ダム下流の灌漑用水の確保と用水施設の整備を実施した。	56	実施調査	56. 8. 31~56. 10. 29	3	44,116
			"	実施調査	56. 9. 15~56. 10. 29	5	
			"	実施調査	56. 10. 20~56. 10. 29	1	
			"	実施調査	57. 1. 28~57. 2. 3	5	
			57	実施調査	57. 6. 10~57. 10. 7	18	
		"	実施調査	58. 1. 23~58. 1. 29	5	136,104	
		③ ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画調査 本計画は昭和56年1月に実施したバサック河流域灌漑農業開発計画が2つの計画に分かれたものの1つである。内容はバサック河下流のケンコイ・バンモー地区を揚水により灌漑しようとするものである。(受益面積約25,000ha) 昭和56年度は実施調査を行い、最終報告書を昭和57年1月末に完成した。	56	実施調査	56. 7. 1~56. 8. 31	7	96,370
			"	実施調査	56. 7. 15~56. 8. 31	7	
			"	実施調査	56. 8. 26~56. 9. 3	4	
			"	実施調査	56. 10. 25~56. 11. 4	7	
45	メイクワンかんがい農業開発計画調査	メイクワンかんがい農業開発事業は、昭和51年度からタイ政府の直営事業で実施されてきたが、近年に至りダムの貯水量推定とかんがい受益面積等の間に不整合が生じてきたため、同国政府は同事業に係わるかんがい農業開発計画の策定をわが国に要請してきた。この要請に基づき、わが国は北部タイのチェンマイ市近郊のメイ	55	事前調査	55. 12. 3~55. 12. 20	7	32,035
			"	実施調査	56. 2. 15~56. 3. 31	14	
			56	実施調査	(報告書作成費)		160,921
			"	実施調査	(資機材購送費他)		

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		クワン川流域約25,600haのかんがい農業開発計画に関する事前調査を昭和55年12月に実施し、引き続き翌56年2月にF/S調査団を派遣、本格調査を実施した。 昭和56年度は、第二次実施調査を行い、昭和57年2月に最終報告書を完成した。	56	実施調査	56. 6. 1~56. 8. 19	21	}	
				"	実施調査	56. 12. 10~56. 12. 17		5
			57	実施調査	(報告書作成)			485
46	小規模ダム建設計画基本設計調査	カオイ団難民キャンプと周辺住民に生活用水、かんがい用水を供給するため、小規模ダム建設に必要な基本設計を策定するものである。昭和55年度は水文資料収集、解析、地質調査、生活用水量等の調査を実施した。	55	特	55. 9. 11~55. 10. 15	8	39,231	
47	マハサラカム看護学校建設計画基本設計調査	地方住民の保健医療サービスの充実と強化のためマハサラカム看護学校建設計画の基本設計調査を実施した。	55	特	55. 10. 27~55. 11. 16	7	35,147	
48	バンセン海洋科学センター建設計画基本設計調査	シーナカリンウィナート大学の海洋科学センターをバンセン市の同大学内に建設するため基本設計の調査を実施し同設計書を作成した。	55	特	55. 12. 15~55. 12. 26	4	}	
				"	特	56. 2. 4~56. 2. 13		6
49	経済技術協力調査	タイに対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行った。	55	事前調査	55. 5. 13~55. 5. 20	7	1,782	
50	ラオス難民生活用水供給計画調査	生活用水の困窮度の高いナコンパノム、パクチョムキャンプについて、その確保を図るため地下水開発調査を実施し計画を策定するもので、昭和56年度はナコンパノムキャンプでの現地本格調査を開始した。	56	実施調査	57. 2. 4~57. 3. 16	7	11,293	
			57	実施調査	57. 5. 20~57. 10. 16	6	89,172	
51	ラマ6世橋修復計画調査	バンコック首都圏とタイ南部を結ぶ重要なルートであるラマ6世橋は異常振動が発生し、危険な状態にあり、早急な対策が必要となっている。このため、この修復工事に必要な下部工の精査、補強設計、補強施工法およびコスト積算等を行い、資料の作成を行うものである。 昭和56年度は事前調査を行い、S/W協議を行ったのに引き続き、現地本格調査を行い、下部工の精密測定を実施した。	56	実施調査	57. 1. 26~57. 2. 4	4	}	
				"	実施調査	57. 1. 31~57. 3. 30		5
				"	実施調査	57. 3. 1~57. 3. 30		6
				"	実施調査	57. 3. 21~57. 3. 30		4
			57	実施調査	57. 7. 11~57. 7. 17	6	50,030	
	"	実施調査	57. 10. 17~57. 10. 26	4				
52	東北部道路網整備計画調査	タイ東北部の開発は経済・社会両面の重要かつ、緊急な課題となっており、同国政府は同地域の道路整備を図ることにより、同地域の開発促進を目指している。本調査は既存道路の改修を含めた整備計画のM/Pを作成し、整備優先度の高いものについてはF/Sを実施するものであり、昭和56年度は事前調査を行い、一部現地	56	事前調査	56. 11. 18~56. 11. 29	5	}	
				"	実施調査	57. 3. 29~57. 12. 23		7
			57	実施調査	57. 5. 10~57. 5. 19	2	}	
				"	実施調査	57. 5. 28~57. 12. 23		15

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		調査のための国内準備作業を行った。	57	実施調査	58. 2. 3~58. 2. 15	5	88,759
53	東部海岸パイプライン建設実施設計調査	東部水資源開発計画のF/Sのうち、ドッグライダムからマブタブットまでの都市および工業用水用パイプライン建設について、F/S結果に基づき、詳細設計図および入札書類を作成するもので、昭和57年8月最終報告書の取りまとめを目的に、現地本格調査を開始した。	56	事前調査	56. 9. 16~56. 9. 25	4	
			"	実施調査	56. 11. 18~57. 5. 1	20	
			"	実施調査	56. 12. 10~56. 12. 20	2	
			"	実施調査	57. 2. 22~57. 2. 28	3	
			"	実施調査	57. 4. 6~57. 4. 16	3	
			57	実施調査	57. 7. 1~57. 7. 30	12	124,835
54	東部臨海工業地帯開発計画調査	東部臨海工業開発の一環としての工業港の適地選定、背後の土地利用計画等について検討するものであるが、東部臨海工業地帯開発計画は広範な開発計画であり、内容も多岐にわたっているため、昭和56年度は事前調査として、既存資料のレビュー、工業港立地適性の検討、臨海部整備の方向づけを行った。	56	事前調査	57. 1. 11~57. 1. 31	8	13,257
			"	事前調査	57. 3. 15~57. 3. 20	3	
			57	事前調査	58. 1. 25~58. 2. 5	4	
55	バンコック高速道路建設計画調査	バンコック市内交通は道路交通にほとんどを依存しており、交通混雑は極めて著しい。このため同国政府は都市交通政策の一環として、第1期、第2期からなる高速道路建設計画を進めていたが、計画策定以後の都市化の進展、関連プロジェクトの進捗、第1期計画の完了が間近になったこと等により、計画の抜本的見直しが必要となってきた。これを受けて第2期高速道路建設計画の現行案の抜本的見直しを中心として、全体計画策定をベースとしたマスタープランレベルの調査を行い、並行的にLat Yao-Bang Khlo. およびPhaya Thai-Illus Makの2路線についてF/Sを実施した。	56	事前調査	57. 2. 24~57. 3. 9	5	2,963
			57	実施調査	57. 6. 6~57. 12. 15	19	
			"	実施調査	58. 1. 24~58. 4. 30	9	126,213
			58	実施調査	58. 4. 16~58. 5. 30	4	
			"	実施調査	58. 5. 1~58. 8. 20	8	131,063
56	東北タイ農業協力調査	後発地域とされる東北タイの農業開発の方針を検討するため、昭和55年9月、昭和56年5月および10月に調査団を派遣し、関係機関と協議したが、その結果をふまえ、昭和57年4月に調査団を派遣し、日・タイ間の同地域農業協力の具体的あり方としては、①農業基盤整備、②生産拡大と多様化、③普及活動の三大方針による協力のフレーム・ワークをとりまとめた。	56	事前調査	56. 5. 27~56. 6. 6	6	5,777
			"	事前調査	56. 11. 16~56. 11. 25	5	
			57	事前調査	57. 4. 20~57. 4. 28	9	
57	貿易研修センター建設計画調査	貿易実施に関する人材育成、輸出品の規格・品質管理技術の向上および輸出の促進を目的とする貿易研修センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1. 6~57. 1. 14	7	20,353
			"	特	57. 2. 8~57. 2. 21	5	

タ イ	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
				57	特	(報告書作成)		20
	58	内水面漁業センター建設計画調査	南部タイにおいて淡水漁業振興の中心となる研究・普及・稚魚生産および訓練を行う内水面漁業センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1. 6~57. 1. 14	7	21,531
				"	特	57. 2. 8~57. 2. 21	5	
				"	特	57. 2. 9~57. 2. 18	2	
				57	特	57. 4. 10~57. 4. 30	7	21,939
	59	プライマリーヘルスケア訓練センター建設計画調査	農村住民への保護サービス向上を目的とするプライマリーヘルスケア要員訓練のためのセンター建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 3. 16~57. 3. 25	2	26,174
				57	特	57. 5. 23~57. 6. 19	7	
				"	特	57. 9. 26~57. 10. 2	3	
	60	スコタイ・タマチャート放送大学番組制作センター建設計画調査	国民に広く高等教育の機会を与え、知識・技術の向上を図るための放送教育の充実に目的とする番組制作センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1. 24~57. 2. 13	7	7,068
				57	特	57. 5. 23~57. 5. 29	5	22,805
	61	中央造林研究訓練センター建設計画調査	造林技術の普及および研究を目的とする中央造林研究訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 7. 19~56. 7. 28	1	30,151
				"	特	56. 10. 27~56. 11. 14	7	
				"	特	56. 12. 20~56. 12. 26	4	
	62	被災民用職業訓練センター建設計画調査	カンボジア難民流入により影響を受けた国境周辺タイ住民に対し職業訓練を実施するためセンター建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 11. 1~56. 11. 15	4	14,314
	63	貧困撲滅計画システム	貧困撲滅計画を実施するために必要なコンピューターの導入、システム設計に係る基本設計調査を実施した。	57	事前調査	57. 5. 11~57. 5. 18	4	24,888
				"	特	57. 8. 30~57. 10. 8	7	
				"	特	57. 12. 5~57. 12. 11	5	
	64	東北タイ農業開発研究計画	日米両国が協力して行う共同プロジェクトとして東北タイの自然条件、社会、経済状況に適した農業技術開発を目的とする試験・研究センターを設置し、専門家派遣によりプロジェクト方式技術協力を実施することが計画された。そのためのプロジェクト・フォーメーションを行うものである。  昭和57年度にはコンタクト調査およびS/Wの締結ならびに実施調査（現地調査）を行い、最終報告書（案）を作成した。  昭和58年度は最終報告書を作成し、タイ政府に提出した。	57	形成基礎	57. 7. 14~57. 7. 20	5	15,721
				"	形成基礎	57. 9. 9~57. 9. 18	5	
				"	形成基礎	57. 11. 15~57. 12. 19	4	
				57	形成基礎	58. 3. 7~58. 3. 12	5	
				58	形成基礎	(国内作業)		5,051

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
65	社会教育文化センター 設立計画	バンコック市に一般市民が利用できる社会教育文化センターを建設することに係 る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 9. 12~57. 9. 19	4	7,363
			"	特	58. 1. 25~58. 1. 29	5	
			58	特	58. 9. 25~58. 10. 14	12	49,523
			"	特	58. 11. 30~58. 12. 9	7	
			"	特	59. 2. 5~59. 2. 11	5	
66	かんがい技術センター 設立計画	灌漑技術の調査、研究、普及活動を組織的に実施するための施設建設に係る基本 設計調査を実施した。	57	特	57. 11. 30~57. 12. 9	3	13,507
			"	特	58. 2. 18~58. 3. 12	10	
			58	特	58. 4. 20~58. 4. 29	5	16,331
67	国境周辺住民生活環境 整備計画	ラオス国境周辺住民に対する生活用水および灌漑用水供給のための施設建設に係 る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 11. 24~58. 1. 22	9	43,360
			58	特			22
68	労災リハビリセンター 設立計画	労災被災者のための機能回復訓練施設の建設および機材の供与にかかわる基本設 計調査を実施した。	57	特	57. 11. 15~57. 11. 27	5	2,978
			58	特	58. 5. 23~58. 6. 15	8	21,260
			"	特	58. 8. 16~58. 8. 25	4	
69	東部工業港開発計画	タイ国東部のマプタブッド地区に構想されている工業港および背後臨海部開発に 関するマスタープランの策定ならびに短期計画にかかわるフィージビリティ調査を 実施した。	57	事前調査	57. 5. 12~57. 5. 22	5	283,067
			"	実施調査	57. 7. 22~58. 2. 11	29	
			"	実施調査	58. 3. 27~58. 6. 15	9	
			58	実施調査	58. 4. 17~58. 6. 15	10	113,145
			"	実施調査	58. 9. 12~58. 9. 21	7	
70	船舶修理ヤード建設計 画	東部臨海地区ラムチャバンに2万DWT級の船舶を収容しうる船舶修理所を建設 するためのF/Sを実施した。	57	事前調査	57. 10. 25~57. 11. 6	4	2,615
			59	実施調査	59. 8. 8~59. 9. 21	10	134,249
			"	実施調査	59. 10. 29~59. 11. 7	8	
			"	実施調査	60. 3. 11~60. 3. 17	6	
			60	実施調査	(国内作業)		9,977
71	バンコック市都市排水 対策計画	バンコック市東部郊外地域約500 km <sup>2</sup> についての都市排水対策計画に対する予備調 査を行い優先度の高い地域についてM/Pの策定とF/Sを行うものである。 昭和58年度はM/Pを策定し、昭和60年度はM/Pで提案された総合治水対策	57	事前調査	57. 11. 10~57. 11. 24	6	4,590
			58	実施調査	58. 5. 16~58. 8. 28	21	166,658
			"	実施調査	58. 9. 15~58. 11. 25	7	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		(洪水防御・排水対策計画)における第1期事業について、その妥当性(F/S)を調査しファイナルレポートを作成し、提出した。	58	実施調査	58. 2. 16~58. 2. 25	5	165,986
			59	実施調査	59. 5. 21~59. 8. 3	17	
			"	実施調査	59. 9. 18~59. 11. 21	7	
			"	実施調査	60. 2. 3~60. 2. 15	7	
			60	実施調査	60. 6. 10~60. 11. 30	20	
			"	実施調査	61. 1. 12~61. 1. 21	7	151,443
72	メクロン地区末端かんがい計画	水管理の試験、トレーニングを行うためのモデル的末端灌漑施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 6. 20~57. 8. 3	7	8,193
"	特	57. 11. 14~57. 11. 25	2				
73	南タイ北部地域総合開発計画	スラタニ、ブケットを結ぶ地帯を中心とする南タイ北部地域の総合開発計画につき、西暦2000年を想定したM/Pの策定及び優先プロジェクトのプレF/Sを行うもので、昭和58年度に策定されたM/Pに基づき優先度の高いプロジェクトのプレF/Sを実施し、その結果と合わせファイナル・レポートにまとめ、同レポートをタイ政府に提出した。	57	実施調査	57. 4. 25~57. 5. 1	3	5,557
			"	実施調査	57. 11. 8~57. 11. 21	5	
			"	実施調査	58. 4. 10~58. 4. 15	1	
			58	実施調査	58. 4. 29~58. 7. 16	5	226,271
			"	実施調査	58. 5. 10~59. 3. 31	30	
			59	実施調査	59. 4. 1~59. 8. 31	23	200,158
			"	実施調査	59. 12. 10~59. 12. 19	2	
"	実施調査	60. 1. 13~60. 1. 30	12				
74	総合評価調査		57	評価調査	57. 7. 14~57. 7. 18	3	1,058
75	経済技術協力調査	アジア一般を参照のこと。	57	事前調査	57. 7. 11~57. 7. 14	5	1,300
76	日米共同研究プロジェクト	タイ国東北部コンケン農業振興のための研究所および施設を建設し、日・米が共に同してその実施に当るべくコンタクトミッションをタイ国に派遣し、タイ国および米関係機関と協議した。	57	形成基礎	57. 7. 14~57. 7. 20	5	1,886
77	沿岸海運整備振興計画	タイ政府の要請に基づいて、同国の沿岸海運整備振興計画にかかわるF/Sを実施するものである。本調査では、タイの南北間の輸送体系が現在、道路、鉄道を主に利用しているが、海上輸送に転換できる貨物について検討し、その可能性を探って、最終報告書を取りまとめた。	57	事前調査	57. 11. 21~57. 12. 4	5	5,503
			"	実施調査	58. 2. 13~58. 2. 19	4	
			58	実施調査	58. 8. 1~58. 10. 14	16	134,676
			"	実施調査	59. 2. 13~59. 3. 3	10	
59	実施調査	59. 8. 13~59. 8. 29	8	78,837			

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
78	バンコック首都圏国鉄高架化計画	バンコック首都圏における国鉄の輸送力増強並びに近代化を検討しつつ、当面の道路混雑解消のため約10kmの鉄道高架計画についてのF/Sを実施した。	57	事前調査	57.11.7~57.11.14	4	2,073
			58	実施調査	58.6.8~58.6.17	5	55,624
			58	実施調査	58.8.22~58.11.6	17	
			59	実施調査	59.1.26~59.2.3	6	
			59	実施調査	59.4.19~59.4.26	4	87,158
79	道路交通安全計画	タイ国の国道、主要地方道における道路交通安全施設計画策定のための諸手法および技術基準(案)の提案を行うものである。 昭和58年度は、本格調査を実施し、調査対象路線の事故分析および試験施工を実施するとともに、バンコック市内ビクトリーモニュメント・ロータリー交差点における歩行者安全対策(案)を提案した。 昭和59年度は、58年度の調査結果をもとに交通安全対策(案)を作成し、経済評価を行い最終報告書をタイ国政府へ提出した。	57	事前調査	57.12.5~57.12.15	4	4,114
			58	事前調査	58.2.3~58.2.15	4	181,715
			58	実施調査	58.5.23~58.12.21	29	
			59	実施調査	59.1.16~59.3.21	6	
			59	実施調査	59.5.10~59.11.23	26	147,109
59	実施調査	59.12.20~59.12.27	2				
80	メチャンかんがい農業開発計画	バンコックの北方約650kmのムアンランバン地方の農地約16,000haを対象に、ダムの新設および幹支線用水路施設の改良・整備を行い、水資源の有効利用を図ることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする灌漑農業開発計画を策定した。	57	事前調査	57.10.20~57.11.6	6	70,570
			58	実施調査	58.1.30~58.3.27	15	115,536
			58	実施調査	58.6.5~58.8.10	15	
			58	実施調査	58.11.15~58.11.22	5	
81	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	東北タイ、メコン川に流入するムーン川の二つの支流域にある約26,000haの地区の中規模灌漑プロジェクト群(13カ所)を対象に灌漑用水の供給を主とする農業開発計画を策定するとともに、この種の中規模灌漑プロジェクトの選定および調査計画手法の指針を作成した。	57	事前調査	57.11.16~57.12.3	7	227,765
			58	実施調査	58.2.6~58.3.31	11	
			58	実施調査	58.5.29~58.8.26	7	
			58	実施調査	58.9.4~58.12.17	14	
			59	実施調査	59.5.14~59.5.22	5	12,701
82	ラムチャバン臨海部開発計画	タイ国東部臨海部ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、都市、用水施設等を含む複合体の基盤施設に関するM/Pの策定と、短期計画にかかわるF/Sを実施した。	58	事前調査	58.8.29~58.9.7	5	76,550
			59	実施調査	59.1.18~59.3.24	20	178,763
			59	実施調査	59.7.16~59.8.31	17	
			60	実施調査	60.3.20~60.3.25	4	

タイ

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
83	東線・東北線連絡鉄道幹線計画	8月に事前調査団(コンタクト・ミッション)を派遣したが、その後タイ政府より調査要請を取り下げる旨連絡があった。	58	事前調査	58. 8. 29~58. 9. 7	2	1,051
84	東北部道路網整備計画	タイ国東北地方16県における道路網整備計画調査(M/P調査)に基づき、同調査で勧告された整備優先度の高い路線についてF/Sを実施するものである。調査は、新設・改修区間として約510km, リハビリテーション区間として約90kmについて実施しドラフト・ファイナルレポートとしてとりまとめた。	58	事前調査	59. 3. 20~59. 3. 29	4	2,858
			59	実施調査	59. 7. 8~60. 3. 14	27	177,357
			60	実施調査	(国内作業)		15,437
85	ノンコー・ラムチャバン間送水パイプライン建設計画	タイ国東部海岸のノンコーダムからラムチャバン工業地域に至る工業および家庭用水送水のためのパイプライン建設計画についてF/Sを実施した。	58	実施調査	58. 8. 24~58. 11. 30	13	75,218
			"	実施調査	59. 1. 3~59. 3. 7	5	
86	穀物貯蔵施設拡充計画	農民の基本的ニーズを満たし、生産意欲を増大させるために、農産物が適正な価格で売買できるよう農産物流通システムの整備・強化の一環としての穀物貯蔵施設整備拡充計画につきF/Sの実施を目的とし、昭和58年度実施した調査結果を同計画フェーズIの最終報告書として取りまとめ昭和59年に送付した。 また同年10月からフェーズIIの計画を策定するための調査を引き続き実施し、昭和60年にタイ政府のコメントを踏まえた最終報告書を取りまとめ送付した。	58	事前調査	58. 12. 14~58. 12. 24	4	31,095
			"	実施調査	59. 2. 15~59. 3. 31	9	
			59	実施調査	59. 8. 21~59. 8. 31	5	88,990
			"	実施調査	59. 10. 10~59. 12. 9	11	
"	実施調査	60. 3. 18~60. 3. 23	4	2,854			
60	実施調査	(国内作業)					
87	東北タイ農業開発研究センター建設計画	全人口の1/3を有するタイ国東北部の農業開発研究の施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 6. 8~58. 6. 16	2	24,087
			"	特	58. 8. 7~58. 8. 27	7	
			"	特	58. 11. 9~58. 11. 15	4	
88	タマサート大学日本研究センター設立計画	タイ国およびアセアン諸国における日本研究の機会の拡充と研究者の養成を目的とする施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 7. 10~58. 7. 30	6	21,574
			"	特	58. 10. 2~58. 10. 10	4	
89	モンクット王工科大学講義棟建設計画	手狭になったモンクット王工科大学の講義棟建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 8. 7~58. 8. 27	6	31,878
			"	特	58. 10. 23~58. 11. 1	4	
90	公衆衛生研究所設立計画	公衆衛生分野の専門研究施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 11. 15~58. 12. 7	8	35,079
			"	特	59. 2. 27~59. 3. 7	6	
91	ラヨン海洋養殖センター建設計画	増養殖技術、小規模漁業技術の研究および漁民に対する資源保護、漁業技術の訓練・普及を行う施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 12. 11~58. 12. 21	3	14,335
			"	特	59. 3. 11~59. 3. 31	7	



No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			59	特	(国内作業)		17,355
92	経済技術協力調査	世界一般を参照のこと。	58	事前調査	58. 7. 2~58. 7. 5	(7)	(1,279)
93	アセアン諸国経済技術協力調査	アジア一般を参照のこと。	58	事前調査	58. 10. 30~58. 11. 12	(2)	(428)
94	総合評価調査	タイ国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了した案件5件に関し、事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性、およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。 ・コラート養蚕開発 ・コンケン職業訓練センター ・カセサート大学 ・小規模灌漑計画 ・新農村開発計画	58	評価調査	59. 1. 29~59. 2. 24	4	2,459
95	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	タイ東北部の地方水道施設の整備・改良のためのF/Sを行った。	59	事前調査	59. 7. 18~59. 7. 28	4	58,922
			"	実施調査	59. 10. 28~60. 1. 13	10	
			"	実施調査	60. 3. 21~60. 3. 28	4	
			60	実施調査	60. 6. 10~60. 9. 7	11	78,120
			"	実施調査	60. 12. 9~60. 12. 18	5	
96	港湾浚渫船隊整備計画	南部タイ地域の港湾開発に対応する浚渫船隊の整備計画及びその修繕施設の建設計画についてのF/Sを実施した。 昭和61年度は最終報告書の作成・提出を行った。	59	事前調査	60. 1. 28~60. 2. 8	5	120,983
			60	実施調査	60. 6. 3~60. 10. 16	15	
			"	実施調査	60. 12. 17~60. 12. 26	7	
			"	実施調査	61. 3. 9~61. 3. 18	5	
			61	実施調査	(業務実施契約)		11,238
97	首都圏道路改良交通安全計画	バンコック首都圏において多発する交通事故、交通渋滞といった交通諸問題に対応するため、都市内道路交通計画、交通安全対策を立案するものである。 昭和61年度は昭和60年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成・提出した。	59	事前調査	60. 2. 21~60. 3. 2	5	2,218
			60	実施調査	60. 6. 17~61. 3. 30	35	227,860
			61	実施調査	61. 6. 1~62. 1. 26	35	188,229

タ イ	No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
98	サカエ克蘭川流域かんがい計画	中部チャオピア平原の北西部に位置するサカエ克蘭川流域約63万haにおいて、ダムによる用水開発を中心としたかんがい農業開発の適地を選定し、その地区におけるかんがい計画のF/Sを実施するもので、昭和59年度に実施したプレF/Sにより選定された最優先プロジェクトについて、昭和60年度は、かんがい計画のF/Sを実施した。	59	事前調査	59. 6. 25~59. 7. 7	5	} 102,030	
			"	実施調査	59. 10. 1~59. 12. 30	13		
			"	実施調査	60. 3. 14~60. 3. 20	5		
			60	実施調査	60. 7. 1~60. 9. 30	20	} 156,014	
"	実施調査	60. 1. 7~61. 1. 15	6					
99	バンナラ川流域かんがい排水計画	タイ南部に位置するバンナラ川流域における塩水遡上問題を解決し、かんがいのための水資源開発を行い、もって、農地造成による新規入植地の整備を含む約4万haの農業開発を行うもので、昭和59年度に締結したS/Wに基づき、昭和60年度は、水文、気象及び農地水資源調査を行い、既存のかんがい排水計画の見直しを行うとともに、かんがい排水開発可能地区を選定し、当該地区におけるプレF/S及びF/S現地調査を実施した。  昭和61年度は、昭和60年度の調査結果を踏まえ、ドラフトファイナルレポート及びファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	60. 3. 10~60. 3. 23	5	} 229,069	
			60	実施調査	60. 6. 1~60. 9. 30	16		
			"	実施調査	60. 12. 1~61. 3. 20	13		
			61	実施調査	61. 9. 28~61. 11. 6	9	61,335	
100	中央家畜衛生研究所建設計画	家畜振興のため家畜衛生情報網の整備確立、診断技術の改善、開発に伴う研究、技術者の育成、訓練を行うセンターの建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 7. 15~59. 7. 27	4	} 32,665	
			"	特	59. 9. 19~59. 10. 9	7		
101	農業協同組合訓練センター建設計画	農協幹部専門職員等の研修を行うための中央農協訓練センター、地域訓練センターの建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9. 2~59. 9. 18	5	} 22,286	
			"	特	59. 12. 11~59. 12. 18	4		
102	水道技術訓練センター設立計画	水道技術者を養成するため中央訓練所及び地方訓練所4ヶ所の建設及び資機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60. 1. 8~60. 1. 28	7	} 11,899	
			"	特	60. 4. 7~60. 4. 13	3		
			60	特	(国内作業)		13,421	
103	エンジニアリング産業開発研究所	鉱業資源を利用した工業の振興をはかるためのエンジニアリング産業開発研究所の建設及び資機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60. 1. 14~60. 2. 2	9	} 21,021	
			60	特	60. 7. 3~60. 7. 9	4		
			"	特	60. 7. 30~60. 8. 7	2		
104	経済技術協力調査	年次協議 (フィリピン、タイ)	59	形成基礎	59. 8. 25~59. 9. 2	(8)	(1,702)	
105	経済技術協力評価調査	ジャーナリスト等第三者の参加を得て、タイに於ける経済技術協力案件5件について評価調査を行うとともに青年海外協力隊、派遣専門家との意見交換を行うこ	59	評価調査	60. 1. 27~60. 2. 9	5	6,083	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	タイ
		とにより、広くタイ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言をとりまとめた。 ・モンクット王工科大学 ・家畜衛生センター ・中央造林研究訓練センター ・バンセン海洋科学センター ・ベチャブーン～チャイバダン道路建設						
106	チャオピア川洪水予報システム計画	チャオピア川全流域約16万2,000 km <sup>2</sup> を対象とした洪水予報システム計画にかかる調査を行う。 昭和60年度事前調査（コンタクト）を実施した。 昭和62年度は現地調査に基づき最終報告書を作成した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き、調査を行い、最終報告書を作成し、提出した。	60	事前調査	61. 3. 20～61. 3. 30	5	3,828	}
			61	"	61. 7. 21～61. 7. 30	4	37,009	
			"	実施調査	62. 2. 5～62. 3. 30	11		
			62	"	62. 6. 8～63. 3. 23	31	162,779	
			63	"	(業務実施契約)		12,608	
107	地方都市水道整備計画	チェンマイ市、ウボン市、ヌバング市、パタヤ市について水道整備のためのM/P策定、及び優先度の高い短期計画について、F/Sを実施するもので、昭和60年度は2010年を目標年次とした長期基本計画を策定するとともに、優先度の高い短期計画（1995年目標）についてF/Sを実施した。 昭和61年度は60年度に引き続き2010年を目標年次とした長期基本計画を策定するとともに優先度の高い短期計画（1995年目標）についてF/S調査を実施し、ファイナルレポートを作成し、提出した。	60	事前調査	60. 7. 29～60. 8. 14	5	66,497	}
			"	実施調査	60. 12. 2～61. 3. 21	15		
			61	"	61. 6. 1～61. 12. 27	20	128,960	
108	地方7都市水道拡張計画	パトタニ、プラチャバット、タクアアパ等の7都市の上水道整備計画のF/Sを行うもので、昭和62年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。 昭和63年度は昭和62年度の事前調査に基づき、本格調査を実施し、中間報告書を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	62	事前調査	63. 3. 20～63. 3. 30	4	4,449	
			63	実施調査	63. 7. 31～元. 3. 15	20	113,370	
			元	"	元. 6. 15～2. 1. 31	11	53,931	
109	鉄道ヤード改良計画	タイ国鉄のヤード（10カ所）の基本改良計画を策定し、優先度の高いプロジェクトにつき短期計画を作り、F/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査に	60	事前調査	60. 8. 20～60. 9. 1	6	86,888	}
			"	実施調査	60. 12. 19～61. 2. 28	18		

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		<p>基づき、現地本格調査を実施した。</p> <p>昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施し、最終報告書(案)の作成・提出を行った。</p> <p>昭和62年度は、最終報告書の作成、提出を行った。</p>	61	実施調査	61. 8. 3~62. 3. 24	36	172, 867	
			62	"	(業務実施契約)			11, 125
110	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	<p>チャオ・プラー河に架かるクルンテップ橋の拡幅または新設、及びトンブリ市を東西に横断する道路建設のF/Sを実施するものであり、昭和60年度は事前調査に基づき、現地本格調査を実施した。</p> <p>昭和61年度は昭和60年度に引き続き、現地本格調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、最終報告書を作成した。</p>	60	事前調査	60. 10. 29~60. 11. 7	5	} 21, 255	
			"	実施調査	61. 3. 5~61. 6. 2	8		
			61	"	61. 6. 3~62. 3. 20	23	115, 960	
			62	"	(業務実施契約)		9, 622	
111	効率的港湾システム調査	<p>タイにおける深水港(ラムチャバン港他5港)を対象に基本的な港湾政策の策定及び港湾の効率的運営のための行政組織、監理運営制度等に関し提言を行うものであり、昭和60年度は事前調査を実施した。</p> <p>昭和61年度は昭和60年度実施した事前調査に基づき、現地本格調査を開始した。</p> <p>昭和62年度は現地調査を行い、最終報告書を作成、提出した。</p>	60	事前調査	60. 11. 11~60. 11. 22	5	} 5, 295	
			"	"	61. 2. 3~61. 2. 8	3		
			61	実施調査	61. 8. 12~62. 2. 13	26	154, 946	
			62	"	62. 5. 14~62. 6. 23	8	} 108, 993	
"	"	62. 9. 15~63. 1. 27	18					
112	バンコック首都圏地形図作成作業	<p>バンコック首都圏を対象に都市基本図を作成するものであり、コンタクトミッション及び事前調査団を派遣し、現地踏査を行うとともに、タイ政府関係機関と協議、S/Wを締結した。</p> <p>昭和61年度は、現地本格調査を開始した。</p> <p>昭和62年度は空中三角測量、及び、図化、編集、現地補備測量を実施するとともに1/4,000については、さらに製図までを行った。</p> <p>昭和63年度は昭和61、62年度の調査結果に基づき、縮尺1/10,000地形図の製図、印刷原版を作成し、現地にて実施した印刷作業の技術指導を行った。3カ年にわたる調査業務の総合報告書を提出した。</p>	60	事前調査	61. 1. 27~61. 3. 20	11	13, 138	
			61	実施調査	61. 10. 13~62. 3. 28	55	120, 984	
			62	"	62. 6. 16~62. 5. 28	3	} 618, 581	
			"	"	62. 12. 1~63. 1. 29	18		
			63	"	63. 11. 29~元. 3. 16	9	256, 041	
113	チャオピア川流域水管理システム強化計画	<p>タイの最大水系であるチャオピア川全流域を対象に、現行の水管理システムの問題点と現況調査、水系データ監視計画の策定、データ管理処理手法の策定及びデータ伝達計画の策定を行うもので、昭和60年度は、事前調査を実施し、関係機関との</p>	60	事前調査	61. 3. 20~61. 3. 30	6	3, 692	
			61	"	61. 5. 22~61. 5. 29	3	} 66, 028	
			"	実施調査	62. 1. 20~62. 5. 4	18		

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	タイ
		<p>協議、現地調査、既存資料の収集、必要資料の有無の確認及び本格調査実施の可能性を調査した。</p> <p>昭和61年度は事前調査を行い、その後現地調査を実施するとともに、リモート・センシングによる流域解析図を作成した。</p> <p>昭和62年度はフェーズⅠの国内解析及びフェーズⅡのプログレスレポート(3)提出までの現地調査、国内解析を実施した。</p> <p>昭和63年度は現地調査及び国内解析作業を行い最終報告書案を作成し、説明・協議を行った。</p> <p>平成元年度は元年6月に最終報告書を作成した。</p>	62	実施調査	62. 4. 1~62. 5. 4	14	380,221	イ
			"	"	62. 6. 21~63. 3. 1	29		
			63	"	63. 6. 19~元. 3. 20	14	115,508	
			"	"	63. 7. 10~63. 7. 19	1		
			元	"	(業務実施契約)		10,190	
114	国有林管理計画	<p>タイの国有林管理に役立てるため、国有林の一部である200haの航空写真(縮尺1/20,000)の撮影及びモデル地域2万haにおける地図類の作成、土地利用計画、アグロフォレストリー開発と環境保全のための森林管理計画を策定するもので、昭和60年度は、調査を実施するためのS/W協議を行い、本計画策定に必要な基礎調査を実施した。</p> <p>昭和61年度は、100万haの航空写真撮影(1/20,000)と伸ばし写真(1/5,000)の作成、空中三角測量の実施及び地形図の作成、モデル地域の立体解析図、林相図等の作成(原稿図)等を行った。</p> <p>昭和62年度は、国内作業による取りまとめを行い、その結果をもって最終報告書案の説明を経て、最終報告書を作成した。</p>	59	事前調査	60. 3. 17~60. 3. 28	6	4,377	
60	"	60. 7. 22~60. 7. 31	5	71,133				
60	実施調査	60. 11. 26~61. 3. 25	22					
61	"	61. 8. 12~62. 2. 28	13	277,856				
"	"	(調査業務実施費)						
62	"	62. 11. 25~63. 2. 27	12	99,230				
115	経済技術協力調査	年次協議(シンガポール、タイ)	60	形成基礎	60. 5. 9~60. 5. 16	(6)	(1,476)	
116	経済技術協力評価調査	(インドネシア、タイ、ミャンマー) アジア一般を参照のこと。	60	評 価	60. 8. 22~60. 9. 11	(2)	(2,060)	
117	東北タイ開発プロジェクト合同評価調査	東北タイにおけるわが国の援助について、その効果、問題点等を把握するためにタイ側と合同で評価調査を実施するにあたり、対象案件、評価方法等につき協議を行った。	60	評 価	61. 3. 2~61. 3. 12	4	1,841	
118	経済技術協力評価調査	実務者評価	60	評 価	60. 12. 15~60. 12. 21	1	539	

タ イ	No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
イ	119	南部地域開発計画	<p>南部タイ地域における観光開発方針及び優先地区の観光開発計画の策定を行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は事前調査を実施して、S/Wを締結するとともに、現地本格調査を開始し、その成果を中間報告書に取りまとめた。</p> <p>昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	61	事前調査	62. 3. 23~62. 3. 28	4	3,573
				62	"	62. 6. 24~62. 7. 4	5	} 87,187
				"	実施調査	62. 11. 19~63. 3. 31	24	
				63	"	63. 7. 4~63. 12. 20	29	127,764
イ	120	中央部道路網整備計画	<p>タイ中央部道路網整備にかかるM/Pを策定するとともに、優先プロジェクトについてF/Sを実施するものであり、昭和61年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。</p> <p>昭和62年度は、現地本格調査を開始し、その成果を中間報告書に取りまとめた。</p> <p>昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	61	事前調査	62. 2. 4~62. 2. 13	5	4,423
				62	実施調査	62. 8. 25~63. 3. 30	25	148,856
				63	"	63. 5. 25~元. 1. 28	23	191,731
イ	121	東部タイ農地保全総合計画	<p>東部タイにおいて、土壌浸食の著しい農地4万haを対象に緊急農地保全対策計画を策定し、更に社会的・経済的観点から展示効果の高い10地区程度のモデル地区を選定し、農地、土壌保全対策を中心とした溜池小規模かんがい農民共同利用施設等を含む総合開発計画を策定、また、あわせて、東部タイ全域を対象とした農地保全総合開発計画ガイドラインを策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣するとともにS/Wを締結した。</p> <p>昭和62年度はフェーズIとしての基礎的資料を収集し、現地調査を実施、パイロット地区を選定するとともに、1/5,000の地形図を作成した。</p> <p>昭和63年度は現地調査、国内解析作業を行い、最終報告書を作成・提出した。</p>	61	事前調査	62. 2. 9~62. 2. 18	5	2,389
				62	実施調査	62. 9. 24~63. 3. 28	25	167,781
				63	"	63. 7. 20~63. 7. 28	7	48,776
イ	122	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	<p>バンコック南東約320kmに位置するチャンタブリ川流域約1,500kmについて、果樹栽培地帯及び水稲地帯を中心とした農業水利開発計画を策定するもので、昭和61年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。</p> <p>昭和62年度は、本格調査を実施し、フェーズI調査(プレF/S)として、本計画構想を立案した。</p> <p>昭和63年度は最終報告書案の作成及びタイ政府への説明までを行った。</p> <p>平成元年度は元年7月に最終報告書を提出した。</p>	61	事前調査	62. 3. 4~62. 3. 14	5	2,833
				62	実施調査	62. 4. 3~63. 6. 16	11	} 22,577
				63	"	63. 4. 3~63. 6. 16	8	
				"	"	63. 10. 17~元. 3. 29	18	} 171,686
				元	"	(業務実施契約)		

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
123	地方トラックターミナル整備計画	物流合理化のため主要な地方3都市(チェンマイ、コンケル、ソククラ・ハジャイ)にトラックターミナルを建設する計画にかかるF/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、これに基づき現地本格調査を実施した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査を行うとともに、最終報告書案の作成、提出を行った。 昭和63年度は昭和61、62年度に実施した調査結果に基づき、最終報告書を作成し、提出した。	61	事前調査	61. 10. 8~61. 10. 21	5	} 48,981
			"	実施調査	62. 1. 15~62. 3. 30	11	
			62	"	62. 7. 1~63. 3. 28	20	104,650
			63	"	(業務実施契約)		12,049
124	工業分野開発振興技術協力調査(プロジェクト形成)	タイ、マレーシア両国において工業分野開発振興のため優先産業を選定し、当該産業について技術、製品、経営、マーケティングの各分野において実態調査を行い、優先産業育成プログラムを策定する協力を行うべく、両国と協力内容と今後の取り進め方につき協議を行った。	61	プロジェクト形成調査	61. 9. 27~61. 10. 4	(4)	1,230
125	経済技術協力評価調査	タイ及びマレーシア両国の経済技術協力人づくり(教育・職業訓練)セクターにおけるわが国の案件6件について評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、要改善点を整理し取りまとめた。	61	援助評価調査	62. 2. 26~62. 3. 15	(4)	2,886
126	経済技術協力調査(年次協議)	(タイ、シンガポール)	61	プロジェクト形成調査	61. 8. 12~61. 8. 19	(6)	1,556
127	経済協力総合調査(大来ミッション)	わが国の援助政策におけるタイの重要性に鑑み、第5次5カ年計画(1981~1986年)のスタートに先立ち、同計画のもとでの日・タイ経済協力のあり方について中長期的視点から意見交換を行った経緯がある。今回は第5次5カ年計画に対する協力実施のレビューを行うとともに第6次5カ年計画に対していかなる協力が可能かについてのハイレベル協議を行った。	61	プロジェクト形成調査	61. 9. 7~61. 9. 15	3	1,744
128	バンコック市クローン水質改善計画	バンコックにおける主要排水路の水質汚濁対策及び浄化用水等による緊急水質改善計画の策定を行うもので、昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地調査を開始した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案の説明協議	62	事前調査	62. 9. 1~62. 9. 10	5	} 101,371
			"	実施調査	62. 12. 10~63. 3. 23	13	
			63	"	63. 6. 15~元. 3. 15	15	} 108,254
			"	"	(資機材購送費)		
元	"	元. 7. 1~元. 11. 10	7	33,372			

タイ

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		を行い、最終報告書を提出した。					
129	都市計画策定指針作成	タイの都市計画策定・実施に関し各都市に応用可能な都市計画技術及び方法論の開発及びマニュアルの作成を行うものである。 昭和62年度は、事前調査を実施するとともに、現地本格調査を開始し、その成果を中間報告書に取りまとめた。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	62	事前調査	62. 4. 15～62. 4. 25	4	96,333
			"	"	62. 8. 26～62. 9. 1	4	
			"	実施調査	62. 11. 30～63. 3. 28	19	149,056
			63	"	63. 5. 9～63. 11. 30	26	
			"	"	63. 11. 21～63. 11. 25	2	
130	国内電話網拡充長期計画	全国を対象とした10年間の電気通信網の開発計画のM/P(電気通信網拡充長期計画)の作成、デジタル網の導入と確立、通話品質と信頼性の確立、情報システム管理、課金計画、財務計画等の策定を行うもので、昭和62年度は事前(予備)調査を実施した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	62	事前調査	62. 9. 16～62. 9. 26	6	5,298
			63	"	63. 6. 6～63. 6. 10	2	123,368
			"	実施調査	63. 10. 3～元. 6. 11	21	
			元	"	元. 4. 18～元. 11. 28	15	96,907
131	ラムチャバン港輸送施設計画	ラムチャバン港で取り扱われるコンテナ貨物等の効率的かつ経済的な輸送施設及び輸送システムの計画策定を行うもので、昭和62年度は事前調査を行い、また現地本格調査を開始した。 昭和63年度は、昭和62年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。 平成元年度は、最終報告書を提出した。	62	事前調査	62. 11. 30～62. 12. 10	5	57,632
			"	実施調査	(業務実施契約)		
			63	"	元. 1. 5～元. 3. 24	14	130,138
			"	"	63. 4. 17～63. 10. 20	29	
			元	"	(業務実施契約)		9,096
132	バンコック首都圏中長期道路交通計画調査	バンコック首都圏を対象とする広域交通制御(ATC)システム整備計画F/S、中・長期(1996年～2006年)道路網整備計画の作成、交通管理計画の作成、共同溝システム調査を行うものである。 昭和62年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。 昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき本格調査を開始した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	62	事前調査	63. 3. 30～63. 4. 10	5	4,672
			63	実施調査	63. 11. 16～元. 3. 15	19	201,831
			"	事前調査	(技術費のみ)		
			元	"	元. 5. 25～2. 1. 31	38	253,892
			"	実施調査	2. 1. 24～2. 1. 30	2	



No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
133	セバイ・セボック流域 開発計画	東北タイ東部ウボンラチャタニ県及びヤソソン県において、セバイ・セボック川流域の開発計画を策定するもので、昭和62年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。  昭和63年度は本格調査を10月から開始し、現地調査及び国内解析作業を実施し、中間報告書を作成した。  平成元年度は元年11月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を2年2月に最終報告書に取りまとめた。	62	事前調査	63. 4. 10~63. 4. 20	5	3,508
			63	実施調査	63. 10. 3~元 3. 3	5	84,522
			元	"	元 6. 8~元 11. 25	14	116,722
134	経済技術協力調査	年次協議	62	基礎調査	62. 5. 19~62. 5. 27	6	2,718
135	プロジェクト形成調査	(ネパール、フィリピン、タイ)	62	基礎調査	62. 8. 2~62. 8. 12	(2)	527
136	経済技術協力合同評価 調査	事前調査	62	評価調査	62. 9. 15~62. 9. 25	4	2,890
137	経済技術協力合同評価 調査	本格調査	62	評価調査	62. 11. 21~62. 11. 27	5	10,323
138	観光開発計画策定に係 る研究調査		62				1,205
139	プロジェクト形成基礎 調査(中央平原北部総 合開発計画)	タイのバンコック首都圏への一極集中が進行するに伴い、近郊地域である中央平原北部6県の開発可能性が高まっていることから、昭和62年3月にわが国に対し、同地域の総合開発計画作成への協力を要請してきた。これを受けて、要請内容、実施体制等を確認し、関連資料収集のための調査を行い、あわせて、現地踏査及びわが国の協力可能範囲につき、タイ側と協議した。	62	プロジェクト 形成基礎調査	63. 4. 6~63. 4. 17	3	1,017
140	中央平原北部地域総合 開発計画	タイ中央平原北部地域における農業の多角化、工業開発及び産業基盤整備等に関する地域開発計画のマスタープランの策定を行うものであり、昭和63年度は、昭和62年度実施したプロジェクト形成基礎調査結果に基づき、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。  平成元年度は最終報告書案を作成・提出した。  平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提	63	事前調査	63. 6. 27~63. 7. 6	2	97,069
			"	実施調査	63. 12. 15~元 3. 30	14	
			元	"	元 6. 25~2. 6. 9	41	190,162
			"	"	(資機材等購送費)		
			2	"	2. 7. 11~2. 7. 31	6	76,948
"	"	(業務実施契約)					

Na	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		出した。	2	実施調査	2. 7. 25～ 2. 7. 31	2	
141	経済技術協力合同評価調査(国別評価調査)	タイにおけるわが国経済技術協力案件3件につき、タイ側と合同で評価調査を行うことにより、双方が共通の基盤に立って問題点、改善点を取りまとめることを目的としたものであり、調査のフレームワーク、調査項目、双方の役割分担につき、タイ側と協議、S/Wを締結した。 ・養蚕開発計画 ・東北タイ職業訓練センター ・新農村開発計画	62	評価調査	62. 9. 6～62. 9. 13	(2)	3,293
			63	評価調査(本格調査)	63. 6. 19～63. 9. 24	12	24,302
142	経済技術協力合同評価調査(有識者評価調査2)	上記を踏まえ、具体的な調査手法、双方の役割分担、調査工程の詳細につき、タイ側と協議した。	62	評価調査	62. 9. 6～62. 9. 13	(2)	673
143	バタヤ地区総合開発計画	バタヤ市域、隣接の南部海岸地区及びコーラン島を対象として、同地域の開発整備に資する総合開発計画(マスタープラン)を策定し、あわせて優先条件の選定を行うもので、昭和63年度は事前調査(予備及びS/W協議)を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。 平成元年度は着手報告書から、最終報告書案の提出までを行った。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	63. 8. 23～63. 12. 25	10	8,690
			元	実施調査	元. 6. 9～ 2. 3. 30	56	214,591
			"	"	(業務実施契約)		
			2	"	(業務実施契約)		19,071
			"	"	2. 8. 9～ 2. 8. 19	6	
144	ブーケット市下水・排水改善計画	タイ南部ブーケット市(12km)の下水及び雨水排水処理に関するフィージビリティ調査を行うものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は本格調査を開始し、中間報告書、最終報告書案を提出した。 平成2年度は最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	元. 1. 25～元. 2. 7	5	5,245
			元	実施調査	元. 7. 18～ 2. 2. 21	27	166,380
			2	"	2. 6. 24～ 2. 6. 30	3	12,332
			"	"	2. 6. 25～ 2. 6. 30	3	
145	道路交通運用計画	タイにおける効果的な道路交通運用計画のための指針の策定を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。	63	事前調査	63. 9. 21～63. 10. 1	5	50,436
			"	実施調査	元. 2. 1～元. 3. 26	10	
			元	"	元. 6. 4～ 2. 3. 2	28	150,263
			"	"	2. 2. 25～ 2. 3. 2	2	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		平成2年度は最終報告書を相手国政府に提出した。	2	実施調査	(業務実施契約)		8,606	
146	道路交通運用計画(アフターケア調査)	タイ道路交通運用計画調査の成果を用い、バンコク市周辺道路交通問題箇所に対する改良計画を策定するもので、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書を作成した。 平成3年度は2年度に引き続き現地調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	2	アフターケア	3.4.9~3.9.5	6	1,683	
			3	"	3.8.7~3.9.5	5	77,234	
147	バンパコン川流域農業用水資源開発計画	バンコック東方約100 kmに位置するバンパコン川流域の水資源開発及び農業開発計画を策定し、優先度の高い地区のフィージビリティ調査を実施するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は第1次調査を実施し、2年3月に中間報告書を作成した。 平成2年度は、2年8月に最終報告書案の現地説明を行い、同年11月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	63	事前調査	元 3.13~元 3.25	4	2,880	
				元	実施調査	元 9.4~元 12.26	17	136,191
			2	"	2.5.8~2.9.11	14	77,111	
148	スコタイ農村総合整備計画	スコタイ県のツンサイヤート及びツンノン、コンケン郡の公有地を対象とした農村総合整備計画を策定するため、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は本格調査を終了し、2年3月に最終報告書案の現地説明を行った。 また、平成2年1月に技術移転促進調査を実施し、農地改革を対象とした農村総合整備計画に係る「セミナー」を開催した。 平成2年度は、2年8月に最終報告書の取りまとめを行った。	63	事前調査	63.12.11~63.12.23	4	2,907	
				元	実施調査	元 7.20~2.1.31	21	155,654
				"	"	2.1.24~2.1.31	2	
			2	"	2.6.19~2.6.28	4	10,423	
149	フォローアップ調査		63	フォローアップ調査	元 2.13~元 2.22	4	5,845	
150	南部道路網整備計画	マレーシア国境までのマレー半島部を占めるタイ南部地方を対象とした道路網整備計画マスタープランを策定し、優先路線のフィージビリティ調査を行うものであり、平成元年度は事前調査を実施するとともに本格調査を開始し、プログレスレポート(1)を提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書までを作成	元	事前調査	元 10.5~元 10.13	5	38,146	
				"	実施調査	2.2.15~2.3.30		8
			2	"	2.6.17~3.3.26	24	211,222	
			3	"	3.6.19~3.7.18	5	29,671	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		し、フィージビリティ調査対象路線を決定した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。					
151	有料高速道路計画	タイ全土における有料高速道路網マスタープランを策定するとともに、有料高速道路計画の実施及び運営に係る制度・組織の提言を行うものであり、平成元年10月に事前調査団を派遣しS/Wを締結した後、2年1月より本格調査を開始した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書(案)まで作成した。 平成3年度は最終報告書を作成し、相手国政府へ提出した。	元	事前調査	元. 9. 26～元. 10. 3	5	49,908
			"	実施調査	2. 2. 9～2. 5. 22	11	
			2	"	2. 6. 11～3. 3. 28	27	269,106
			"	"	3. 3. 21～3. 3. 26	4	
			"	"	(調査業務実施費)		
			3	"	(調査業務実施費)		20,109
152	バンコック市交通制御システム整備計画調査	バンコック首都圏を対象とする広域交通制御システム整備計画に係るフィージビリティ調査を受けて、実施設計を行うもので、平成元年度は事前調査(S/W)協議を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	元. 11. 30～元. 12. 7	4	7,025
			"	実施調査	2. 3. 15～2. 6. 15	11	
			2	"	2. 5. 1～2. 6. 15	7	158,450
			"	"	2. 7. 31～2. 9. 30	4	
153	バンコック廃棄物処理計画	バンコック首都圏における廃棄物処理基本計画を策定し、優先地区のフィージビリティ調査を行うものである。 平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、それに基づき本格調査を開始、業務進捗状況報告書を提出した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	元. 8. 15～元. 8. 23	5	52,981
			"	実施調査	2. 1. 15～2. 3. 30	10	
			2	"	2. 8. 6～3. 1. 25	21	141,621
154	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	東北タイのコンケン市南西約30kmに位置するファイ・ヤイ川及びファイ・ブラ・ナオ川流域約320kmを対象として、塩害地域の農地保全及び農村開発を目的とした農村総合開発計画マスタープランを策定し、パイロット地区におけるフィージビリティ調査を実施するものであり、平成元年度は元年11月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。また、2年3月には本格調査を開始した。 平成2年度は2年12月に中間報告書を作成し、さらに3年3月には第2次現地調	元	事前調査	元. 11. 20～元. 11. 30	7	17,173
			"	実施調査	2. 3. 16～2. 3. 30	7	
			2	"	2. 7. 2～3. 3. 10	22	198,387
			"	"	(資機材等購送費)		
			3	"	3. 8. 18～3. 8. 23	5	41,022